

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 20 年 10 月

(第 57 卷・第 10 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	4
（3） 届出統計調査の受理	7
2 指定統計調査の承認	9
造船造機統計調査（国土交通省）	11
個人企業経済調査（総務省）	12
船員労働統計調査（国土交通省）	14
3 承認統計調査の承認	17
平成 20 年度消費者団体基本調査（内閣府）	19
水産物流通調査（農林水産省）	20
国家公務員共済組合年金受給者実態調査（厚生労働省）	21
男女間における暴力に関する調査（内閣府）	22
平成 20 年度障害者雇用実態調査（厚生労働省）	24
畜産統計調査（農林水産省）	27
放送番組制作業実態調査（総務省）	30
大学におけるフルタイム換算データに関する調査（文部科学省）	31
高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査（文部科学省）	34
平成 23 年経済センサス - 活動調査第 1 次試験調査（総務省、経済産業省）	36
平成 20 年通信利用動向調査（総務省）	49
消費生活協同組合（連合会）実態調査（厚生労働省）	51
国民年金被保険者実態調査（厚生労働省）	52
自動車輸送統計予備調査（国土交通省）	53
通信・放送産業基本調査（総務省）	55
大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査（文部科学省）	58
建設業活動実態調査（国土交通省）	59
第 8 回 21 世紀出生児縦断調査（厚生労働省）	60
4 届出統計調査の受理	61
（1） 新規	63
関西・大阪における組込みシステム産業に関する調査（大阪府）	63
労働関係総合実態調査（山口県）	65
障害者福祉計画・障害福祉計画改定のための市民意識調査（姫路市）	67
次世代支援に関するニーズ調査（習志野市）	70
名古屋市子ども・子育て家庭意識・生活実態調査（名古屋市）	72
伊賀市次世代育成支援地域行動計画策定ニーズ調査（伊賀市）	73
草津市次世代育成支援に関するニーズ調査（草津市）	75
少子化に関する福井市民意識調査及び福井市次世代育成支援に関するニーズ調査（福井市）	76
大阪市交通アンケート調査（大阪市）	78
かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート(神戸市)	79

平成 20 年子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査（山口県）	80
子どもや子育てに関するアンケート調査（帯広市）	81
府中市子育て支援に関する市民意識調査（府中市）	83
羽島市次世代育成支援に関するニーズ調査（羽島市）	85
宗像市子育てに関するアンケート（宗像市）	86
柏崎市次世代育成支援に関するニーズ調査（柏崎市）	87
小牧市子育て支援に関する意向調査（小牧市）	88
技能労務関係職種従業員に係る民間事業所調査（北海道）	90
岐阜県ひとり親家庭等実態調査（岐阜県）	91
鳩ヶ谷市次世代育成支援に関するニーズ調査（鳩ヶ谷市）	93
いなべ市次世代育成支援に関するニーズ調査（いなべ市）	94
天理市次世代育成支援に係るニーズ調査（天理市）	96
足利市次世代育成支援に係るニーズ調査（足利市）	97
赤穂市次世代育成支援対策行動計画策定に係るニーズ調査（赤穂市）	98
丸亀市次世代育成支援に係るニーズ調査（丸亀市）	99
二本松市次世代育成支援に関するニーズ調査（二本松市）	100
行方市次世代育成支援に係るニーズ調査（行方市）	101
大牟田市次世代育成支援に係るニーズ調査（大牟田市）	102
苫小牧市次世代育成支援に係るニーズ調査（苫小牧市）	104
川口市次世代育成支援に関するニーズ調査（川口市）	105
静岡市次世代育成支援に関するニーズ調査（静岡市）	106
鈴鹿市次世代育成支援に係るニーズ調査（鈴鹿市）	107
松本都市圏パーソントリップ調査（長野県）	110
むつ市次世代育成支援に係るニーズ調査（むつ市）	112
筑西市次世代育成支援に係るニーズ調査（筑西市）	114
犬山市次世代育成支援に係るニーズ調査（犬山市）	115
石岡市次世代育成支援に係るニーズ調査（石岡市）	117
堺市次世代育成支援に関するニーズ調査（堺市）	119
県民健康・栄養調査（新潟県）	120
（2） 変更	122
労使関係実情調査（佐賀市）	122
東京都生計分析調査試験調査（東京都）	124
県民意識調査（新潟県）	126
集落営農実態調査（農林水産省）	128
香川県特定地場産品調査（香川県）	129
（3） 中止	130
要介護認定モデル事業報告（厚生労働省）	130
建設副産物実態調査（国土交通省）	131
5 参考	133
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	135
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	139

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
個人企業経済調査	H20.10.8	承認事項の変更 平成19年11月の日本標準産業分類の改定を踏まえ、調査対象事業所の分類を新分類に改める。	総務大臣
造船造機統計調査	H20.10.8	承認事項の変更 平成20年10月1日に国土交通省の組織が改正され、情報管理部が廃止されたことを踏まえ、集計方法の「総合政策局情報管理部」及び保存責任者の「総合政策局情報管理部長」を「国土交通大臣」に改める。	国土交通大臣
船員労働統計調査	H20.10.8	承認事項の変更 平成20年10月1日に国土交通省の組織が改正され、情報管理部が廃止されたことを踏まえ、保存責任者の「国土交通省総合政策局情報管理部長」を「国土交通大臣」に改める。	国土交通大臣
自動車輸送統計調査	H20.10.8	承認事項の変更 平成20年10月1日に国土交通省の組織が改正され、情報管理部が廃止されたことを踏まえ、調査系統の「国土交通省総合政策局情報管理部」を「国土交通省」に改める。	国土交通大臣
科学技術研究調査	H20.10.10	承認事項の変更 (1) 平成19年11月の日本標準産業分類の改定を踏まえ、調査対象事業所の分類を新分類に改める。 (2) 平成17年10月に日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団が解散し、「公団」がなくなったことを踏まえ、「様式第1～4号」(調査票甲・乙)の研究費の支出元及び支出先の区分にある「公庫・公団等」を「公庫等」に改める。	総務大臣

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
27478 (旧 25856)	H20.10.2	平成20年度消費者団体基本調査 平成20年度消費者団体基本調査票	内閣総理大臣
27479 (旧 26697)	H20.10.2	水産物流通調査 水産加工(陸上)調査票	農林水産大臣
27480 (旧 26254)	H20.10.2	国家公務員共済組合金受給者実態調査 遺族共済年金・遺族年金受給者実態調査票	財務大臣
27481 (旧 27033)	H20.10.7	第8回21世紀出生児縦断調査 第8回21世紀出生児縦断調査票	厚生労働大臣
27482 (旧 26275)	H20.10.8	男女間における暴力に関する調査 男女間における暴力に関する調査票	内閣総理大臣
27483 (旧 23629)	H20.10.10	平成20年度障害者雇用実態調査 事業所票	厚生労働大臣
27484 (旧 23630)	H20.10.10	平成20年度障害者雇用実態調査 個人票A	厚生労働大臣
27485 (旧 23631)	H20.10.10	平成20年度障害者雇用実態調査 個人票B	厚生労働大臣
27486 (旧 23632)	H20.10.10	平成20年度障害者雇用実態調査 個人票C	厚生労働大臣
27487 (旧 026153)	H20.10.21	平成20年度建設副産物実態調査 利用量・搬出先調査票	国土交通大臣
27488 (旧 26154)	H20.10.21	平成20年度建設副産物実態調査 再生処理施設の稼働実態調査票	国土交通大臣
27489 (旧 27075)	H20.10.21	畜産統計調査 乳用牛調査票	農林水産大臣
27490 (旧 27076)	H20.10.21	畜産統計調査 肉用牛調査票	農林水産大臣
27491 (旧 27077)	H20.10.21	畜産統計調査 豚調査票	農林水産大臣
27492 (旧 27078)	H20.10.21	畜産統計調査 採卵鶏調査票	農林水産大臣
27493 (旧 27079)	H20.10.21	畜産統計調査 鶏ひなふ化羽数調査票	農林水産大臣
29494 (旧 27096)	H20.10.21	放送番組制作作業実態調査 放送番組制作作業実態調査調査票	総務大臣
27495 (旧 23143)	H20.10.21	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査票 教員用	文部科学大臣
27496 (旧 23144)	H20.10.21	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査票 博士(後期)課程在籍者用	文部科学大臣
27497 (旧)	H20.10.21	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査票 医局員・研究員等用	文部科学大臣

27498 (旧 26270)	H20.10.21	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査 国立大学法人附属高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査票	文部科学大臣
27499 (旧 26270)	H20.10.21	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査 公立高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査票	文部科学大臣
27500 (旧 26270)	H20.10.21	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査 私立高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査票	文部科学大臣
27501 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票1	総務大臣 経済産業大臣
27502 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票2	総務大臣 経済産業大臣
27503 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票3(企業用)	総務大臣 経済産業大臣
27504 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票4(事業所用)	総務大臣 経済産業大臣
27505 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票A(農林漁業)	総務大臣 経済産業大臣
27506 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票C(鉱業,採石業,砂利採取業)	総務大臣 経済産業大臣
27507 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票D1(建設業)	総務大臣 経済産業大臣
27508 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票D2(建設業)	総務大臣 経済産業大臣
27509 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票D3(建設業)	総務大臣 経済産業大臣
27510 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票G1(情報通信業)	総務大臣 経済産業大臣
27511 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票G2(情報通信業)	総務大臣 経済産業大臣
27512 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票G3(情報通信業)	総務大臣 経済産業大臣
27513 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票H1(運輸業,郵便業)	総務大臣 経済産業大臣
27514 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票H2(運輸業,郵便業)	総務大臣 経済産業大臣
27515 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票I(卸売業,小売業)	総務大臣 経済産業大臣
27516 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票J1(金融業,保険業)	総務大臣 経済産業大臣
27517 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票J2(金融業,保険業)	総務大臣 経済産業大臣
27518 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票K(不動産業,物品賃貸業)	総務大臣 経済産業大臣
27519 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票L(学術研究,専門・技術サービス業)	総務大臣 経済産業大臣

27520 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票M(宿泊業, 飲食サービス業)	総務大臣 経済産業大臣
27521 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票N(生活関連サービス業, 娯楽業)	総務大臣 経済産業大臣
27522 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票O1(学校教育)	総務大臣 経済産業大臣
27523 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票O2(学校教育)	総務大臣 経済産業大臣
27524 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票O3(学習支援業)	総務大臣 経済産業大臣
27525 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票P(医療, 福祉)	総務大臣 経済産業大臣
27526 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 調査票R(サービス業)	総務大臣 経済産業大臣
27527 (旧)	H20.10.27	平成23年経済センサス 活動調査第1次試験調査 アンケート	総務大臣 経済産業大臣
27528 (旧 27084)	H20.10.24	平成20年通信利用動向調査 平成20年通信利用動向調査調査票(世帯用)	総務大臣
27529 (旧 27085)	H20.10.24	平成20年通信利用動向調査 平成20年通信利用動向調査調査票(企業用)	総務大臣
27530 (旧 26567)	H20.10.24	消費生活協同組合(連合会)実態調査 消費生活協同組合(連合会)実態調査票	厚生労働大臣
27531 (旧 26266)	H20.10.24	国民年金被保険者実態調査 国民年金被保険者実態調査票	厚生労働大臣
27532 (旧)	H20.10.30	自動車輸送統計予備調査 自動車輸送統計予備調査事業所票(第一号様式)	国土交通大臣
27533 (旧)	H20.10.30	自動車輸送統計予備調査 自動車輸送統計予備調査自動車票(第二号様式)	国土交通大臣
27534 (旧 27161)	H20.10.30	通信・放送産業基本調査 通信・放送産業基本調査調査票(電気通信事業用)	総務大臣
27535 (旧 27162)	H20.10.30	通信・放送産業基本調査 通信・放送産業基本調査調査票(放送事業用)	総務大臣
27536 (旧 27163)	H20.10.30	通信・放送産業基本調査 通信・放送産業基本調査調査票(有線テレビジョン放送事業 用)	総務大臣
27537 (旧 27164)	H20.10.30	通信・放送産業基本調査 通信・放送産業基本調査調査票(インターネット付随サービス 業用)	総務大臣
27538 (旧 27080)	H20.10.29	大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の 就職内定状況等調査 大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の 就職内定状況等調査票	厚生労働大臣
27539 (旧 26917)	H20.10.29	建設業活動実態調査 建設業活動実態調査調査票	国土交通大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
108050	H20.10.2	関西・大阪における取込みシステム産業に関する調査	大阪府知事
108051	H20.10.6	労働関係総合実態調査(賃金等実態調査)	山口県知事
108052	H20.10.7	障害者福祉計画・障害福祉計画改定のための市民意向調査	姫路市長
108053	H20.10.8	次世代育成支援に関するニーズ調査	習志野市長
108054	H20.10.8	名古屋市子ども・子育て家庭 意識・生活実態調査	名古屋市長
108055	H20.10.8	伊賀市次世代育成支援地域行動計画策定ニーズ調査	伊賀市長
108056	H20.10.8	草津市次世代育成支援に関するニーズ調査	草津市長
108057	H20.10.10	大阪市交通アンケート調査	大阪市長
108058	H20.10.10	かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート	神戸市長
108059	H20.10.14	平成20年度子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査	山口県知事
108060	H20.10.14	子どもや子育てに関するアンケート調査(帯広市次世代育成支援等に関するニーズ調査及び性教育に関する調査)	帯広市長
108061	H20.10.14	府中市子育て支援に関する市民意向調査	府中市市長
108062	H20.10.14	少子化に関する福井市民意識調査及び福井市次世代育成支援に関するニーズ調査	福井市長
108063	H20.10.14	羽島市次世代育成支援に関するニーズ調査	羽島市長
108064	H20.10.14	宗像市子育てに関するアンケート	宗像市長
108065	H20.10.16	柏崎市次世代育成支援に関するニーズ調査	柏崎市長
108066	H20.10.16	小牧市子育て支援に関するニーズ調査	小牧市長
108067	H20.10.17	技能労務関係職種従業員に係る民間事業所調査	北海道知事
108068	H20.10.17	岐阜県ひとり親家庭実態調査	岐阜県知事
108069	H20.10.17	鳩ヶ谷市次世代育成支援に関するニーズ調査	鳩ヶ谷市長
108070	H20.10.17	いなべ市次世代育成支援に係るニーズ調査	いなべ市長
108071	H20.10.17	天理市次世代育成支援に係るニーズ調査	天理市長
108072	H20.10.20	足利市次世代育成支援に係るニーズ調査	足利市長
108073	H20.10.20	赤穂市次世代育成支援対策行動計画策定に係るニーズ調査	赤穂市長
108074	H20.10.20	丸亀市次世代育成支援に係るニーズ調査	丸亀市長
108075	H20.10.23	二本松市子育て支援に関するアンケート調査	二本松市長
108076	H20.10.23	行方市次世代育成支援に係るニーズ調査	行方市長
108077	H20.10.23	大牟田市次世代育成支援に係るニーズ調査	大牟田市長
108078	H20.10.24	苫小牧市次世代育成支援に係るニーズ調査	苫小牧市長
108079	H20.10.24	川口市次世代育成支援に関するニーズ調査	川口市市長

108080	H20.10.24	静岡市次世代育成支援に関するアンケート調査	静岡市長
108081	H20.10.29	鈴鹿市次世代育成支援に係るニーズ調査	鈴鹿市長
108082	H20.10.30	松本都市圏パーソントリップ調査	長野県知事
108083	H20.10.30	むつ市次世代育成支援に係るニーズ調査	むつ市長
108084	H20.10.30	筑西市次世代育成支援に係るニーズ調査	筑西市長
108085	H20.10.30	犬山市次世代育成支援に係るニーズ調査	犬山市長
108086	H20.10.31	石岡市次世代育成支援に係るニーズ調査	石岡市長
108087	H20.10.31	堺市次世代育成支援に関するニーズ調査	堺市長

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
208061	H20.10.6	佐賀県労使関係実情調査	佐賀県知事
208062	H20.10.7	東京都生計分析調査試験調査	東京都知事
208063	H20.10.7	県民健康・栄養実態調査	新潟県知事
208064	H20.10.9	県民意識調査	兵庫県知事
208065	H20.10.14	県民意識調査	新潟県知事
208066	H20.10.24	集落営農実態調査	農林水産大臣
208067	H20.10.27	香川県特定地場産品調査	香川県知事

(3) 中止

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
308011	H20.10.6	要介護認定モデル事業報告	厚生労働大臣
308012	H20.10.21	建設副産物実態調査	国土交通大臣

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 造船造機統計調査

【承認年月日】 平成20年10月08日【指定番号】 29

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報政策本部交通調査統計課

【目的】 造船及び造機の実態を明らかにする。

【沿革】 造船に関する統計は、明治29年造船規程が制定されてから各造船所から起工、進水及び竣工に関する報告を徴して作成されてきたのであるが、昭和25年4月から生産統計の一環として造船及び船舶用機関並びに船舶用品の生産状況を把握するため、統計法に基づく指定統計として実施することになり現在に至っている。

【調査の構成】 1 - 造船調査票 2 - 造機調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)「造船造機統計月報」(集計完了後2か月以内) (表章)全国

【調査票名】 1 - 造船調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)鋼製船舶又は、鋼製の船舶以外の船舶で総トン数20トン以上若しくは長さ15メートル以上のものの製造設備又は入きよ設備若しくは上架設備を有する工場 (抽出枠)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末現在 (系統)国土交通省 地方運輸局・沖縄総合事務局 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1.工場の名称及び所在地, 2.製造船舶, 3.修繕船舶

【調査票名】 2 - 造機調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)船舶用機械等の製造又は修繕に常時10人以上の従業員を使用している工場 (抽出枠)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)800 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末現在 (系統)国土交通省 地方運輸局 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1.工場の名称及び所在地, 2.船用機関等の製造高, 月末在庫高及び修繕高並びに部品製造高

【調査名】 個人企業経済調査

【承認年月日】 平成20年10月08日【指定番号】 57

【実施機関】 総務省統計局統計調査部経済統計課

【目的】 製造業，卸売・小売業，飲食店又はサービス業を営む個人企業の経営の実態を明らかにし，個人企業に関する基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は，昭和22年に経済安定本部（現在の内閣府）が，国民所得の推計資料を得るために実施した「個人企業経済調査」から発展したものである。この個人企業経済調査は，その後年々改善されたが，昭和27年4月にその工業及び商業についての調査部分が総理府統計局に移管され「個人商工業経済調査（指定統計第57号）」として，新しく発足した。その後，昭和36年7月から従来の製造業及び卸売業・小売業のほかにサービス業を加えて整備し，名称も「個人企業経済調査」と改めた。昭和39年7月からは調査事項を更に拡充し，営業上の資産及び負債についても調査することにした。また，昭和41年7月からは，調査対象を大幅に拡大するとともに，従来調査地域となっていなかった町村も調査することに改めた。個人企業経済調査に附帯して実施されていた「個人企業営業状況調査」を平成14年2月から統合し，動向調査票と構造調査票に再編した。

【調査の構成】 1 - 動向調査票 2 - 構造調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計／機械集計 （公表）「速報」（各期末の翌々月の中旬まで），「四半期別結果報告書」（各期末の翌々月の下旬まで），「調査結果報告書」（集計完了次第） （表章）全国

【調査票名】 1 - 動向調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）製造業，卸売・小売業，飲食店及びサービス業を営む個人企業 （抽出枠）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,700 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）四半期間 （系統）総務省統計局 都道府県 調査員 報告者，総務省 都道府県 民間事業者 報告者

【周期・期日】 （周期）四半期 （実施期日）毎年4月から翌年3月までの1年間について，4月から6月まで，7月から9月まで，10月から12月まで及び翌年1月から3月までの期間に分けて実施。

【調査事項】 1．事業主の業況判断に関する事項，2．従業者に関する事項，3．営業収支に関する事項，

【調査票名】 2 - 構造調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）製造業，卸売・小売業，飲食店及びサービス業を営む個人企業 （抽出枠）

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）3,700（配布）調査員（収集）調査員
（記入）自計（把握時）四半期間（系統）総務省統計局 都道府県 調査員
報告者，総務省 都道府県 民間事業者 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年4月から翌年3月までの1年間について，4月
から6月まで，7月から9月まで，10月から12月まで及び翌年1月から3月
までの期間に分けて実施。

【調査事項】 1．事業所の経営形態に関する事項，2．事業主に関する事項，3．営業収支等
に関する事項，4．従業者に関する事項，5．パーソナルコンピュータの使用の
有無，6．事業経営上の問題点，7．経営方針に関する事項，8．営業上の資産及
び負債，

【調査名】 船員労働統計調査

【承認年月日】 平成20年10月08日**【指定番号】** 90

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報政策本部交通調査統計課

【目的】 船員の報酬，雇用等について，その実態を明らかにする。

【沿革】 昭和22年以来総理府統計局で毎月勤労統計調査の一部として実施してきたが，昭和23年9月に船員を除く陸上産業の労働者の調査が労働省に移管されたので，総理府統計局では引続き船員関係の調査を指定統計第17号「船員毎月勤労統計」として実施してきた。しかし，昭和32年3月にこの調査が総理府統計局から移管され，昭和32年4月からこの調査と従前から運輸省で実施してきた指定統計第28号「船舶船員統計」の給与関係の調査と「汽船船員給与調査，機帆船船員給与調査及び漁船船員給与調査」の3種の統計調査を統合して新しく指定統計第90号「船員労働統計」として実施するようになった。

【調査の構成】 1 - 船員労働統計調査票・第1号様式 2 - 船員労働統計調査票・第2号様式 3 - 船員労働統計調査票・第3号様式

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託 (公表)「船員労働統計」(毎四半期及び毎年) (表章)全国

【調査票名】 1 - 船員労働統計調査票・第1号様式

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)船員法(昭和22年法律第100号)第1条に規定する船員であって，総トン数20トン以上の船舶(漁船及び特殊船(引船，はしけ及び官公署船をいう。以下同じ。))以外の国土交通大臣が指定する船舶)に乗り組む者 (抽出枠)船員労働統計母集団調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,200 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎年6月・年間 (系統)国土交通大臣 地方運輸局(運輸監理部を含む。)・運輸支局・海事事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月

【調査事項】 1. 申告者について(申告者の氏名又は名称及び住所，所属船主団体名，労働組合の状況)，2. 船舶について(船舶の名称，総トン数，稼働日数，用途，航行区域別，内外航別)，3. 船長・職員，部員ごとの人数及び女性・外国人の内数，4. 各船員について(年齢，性別，外国人か否か，経験年数，年間総労働時間，年間取得休日数，月間総労働時間，定期払いを要する報酬，割増手当・夜間割増，特別に支払われた報酬，航海日当，その他の手当)

【調査票名】 2 - 船員労働統計調査票・第2号様式

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)船員法(昭和22年法律第100号)第1条に規定する船員であって，総トン数20トン以上の漁船に乗り組む者 (抽出

枠)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,500 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)年間 (系統)国土交通大臣 地方運輸局(運輸監理部を含む。)・運輸支局・海事事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年12月

【調査事項】 1.申告者について(申告者の氏名又は名称及び住所),2.漁船について(船名,総トン数,用途),3.従業状態,報酬額等について(漁業種類,漁業期間,航海日数,航海回数,漁業期間中最も乗組員の多かった月及び少なかった月の人員数,水揚高合計額,乗組員に支払われた報酬合計額,報酬の支払い形態,報酬(給料,歩合給,その他の手当,特別に支払われた報酬,航海日当),4.船員について(人員数及び女性・外国人船員の内数,持代(歩)数及び女性・外国人船員の内数,給料・最低保障額及び女性・外国人船員の内数)

【調査票名】 3-船員労働統計調査票・第3号様式

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)船員法(昭和22年法律第100号)第1条に規定する船員であって,総トン数20トン以上の特殊船に乗り組む者 (抽出枠)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,900 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎年6月 (系統)国土交通大臣 地方運輸局(運輸監理部を含む。)・運輸支局・海事事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月

【調査事項】 1.申告者について(申告者の氏名又は名称及び住所),2.特殊船について(船舶の用途,隻数,総トン数),3.船員について(船員数及び女性・外国人船員の内数,総延稼動日数及び女性・外国人船員の内数,時間外・補償休日労働時間及び女性・外国人船員の内数,年間取得休日数及び女性・外国人船員の内数,報酬(定期払いを要する報酬,割増手当・夜間割増,特別に支払われた報酬,航海日当)及び女性・外国人船員の内数)

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 平成20年度消費者団体基本調査

【実施機関】 内閣府国民生活局消費者企画課消費者行政推進室

【目的】 各地域における消費者組織の概要と活動内容を把握し、これらの組織の育成・強化をはじめ、消費者保護の施策の策定の重要な参考資料として活用する。

【調査の構成】 1 - 消費者団体基本調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)「調査結果報告書」及びホームページ公表(平成21年1月頃) (表章)全国

【経費】 3,894千円

【調査票名】 1 - 消費者団体基本調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月02日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027478 調査票番号(旧)025856

【調査対象】 (地域)全国 (単位)団体 (属性)「消費者の権利・利益の維持・擁護を目的又は活動内容に含み、消費者によって自主的に組織された団体及びこれに準ずる団体であって、消費者のための活動を恒常的に行っている民間団体」である消費者団体。(抽出枠)消費者団体基本調査に基づく消費者団体名簿及び地方自治体が保有する消費者団体名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)5,500 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)内閣府 請負先(民間事業者) 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成20年10月14日~平成20年11月14日

【調査事項】 1.消費者団体の名称・所在地等, 2.設立年, 3.会員数, 4.活動範囲, 5.法人格の有無・種類・取得時期・取得予定, 6.関心事項及び活動状況

【調査名】 水産物流通調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 水産物価の価格水準,需給動向等を明らかにし,水産物の受給計画,価格安定対策,流通改善対策等のための基礎資料を得る。

【沿革】 昭和31年水産物市場価格調査として開始され,以後,毎年調査が実施されている。平成8年に消費地流通段階別価格調査票を廃止し,現在に至っている。

【調査の構成】 1 - 水産加工(陸上)調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/統計センター委託/機械集計 (公表)調査年翌年の5月上旬に概要を公表 (表章)全国

【経費】 9,643千円

【調査票名】 1 - 水産加工(陸上)調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月02日

【調査票承認期間終了日】 平成21年04月30日

【調査票番号】 調査票番号(新)027479 調査票番号(旧)026697

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)都道府県ごとに品目別生産量の多いほうから順に80%をカバーするまでの水産加工経営体。(抽出枠)陸上加工経営体名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)3,612/9,860 (配布)調査員・ファクシミリ (収集)調査員・ファクシミリ (記入)自計 (把握時)1月1日から12月31日までの1年間 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター (調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象年の翌年の3月15日まで

【調査事項】 品目別生産量(魚介類,のり)

【調査名】 国家公務員共済組合年金受給者実態調査

【実施機関】 財務省主計局給与共済課

【目的】 年金制度の受け持つ役割が重要性を増しつつある現状に鑑み、国家公務員共済年金受給者の実態を把握することを目的とする。

【沿革】 本調査は、昭和48年の国家公務員等共済組合法改正の国会審議の中で、年金受給者についての実態調査が必要である旨の指摘を受けて開始されたものである。調査は、下記の調査票から構成され、それぞれ3年周期で実施しているものであり、今回は2について実施するものである。1.退職共済年金・退職年金・減額退職年金受給者実態調査票（昭和49年から3年ごと）、2.遺族共済年金・遺族年金受給者調査票（昭和50年から3年ごと）、3.障害共済年金・障害年金受給者実態調査票（昭和51年から3年ごと）

【調査の構成】 1 - 遺族共済年金・遺族年金受給者実態調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「国家公務員共済組合事業統計年報」（平成22年2月）、ホームページ（平成22年7月）（表章）全国

【経費】 149千円

【調査票名】 1 - 遺族共済年金・遺族年金受給者実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月02日

【調査票承認期間終了日】 平成21年05月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027480 調査票番号（旧）026254

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）国家公務員共済組合連合会から遺族共済年金・遺族年金を受給している者（抽出枠）年金原簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）6,000 / 269,000 （配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成21年2月1日現在（系統）財務省主計局 連合会 報告者

【周期・期日】 （周期）3年（実施期日）平成21年02月28日

【調査事項】 1.受給者の性別、2.年齢、3.受給年金額、4.受給者に係る受給開始年月日、5.他の年金の受給状況、6.世帯人員、7.生活費、8.年金の使途、9.受給者の就業状況、10.世帯の収入等

【調査名】 男女間における暴力に関する調査

【実施機関】 内閣府男女共同参画局推進課

【目的】 女性に対する暴力についての確な施策を実施し、社会の問題意識を高めるためには、定期的な実態把握の調査が必要である。これまでの先行調査を踏まえ、国内の男女間における暴力の実態を把握する。

【調査の構成】 1 - 男女間における暴力に関する調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)「調査結果報告書」(平成21年3月) (表章)全国

【経費】 12,390千円

【調査票名】 1 - 男女間における暴力に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月08日

【調査票承認期間終了日】 平成21年01月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027482 調査票番号(旧)026275

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)20歳以上の男女 (抽出枠)住民基本台帳(住民基本台帳の使用できない地区にあたっては選挙人名簿)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,000/103,387,474 (配布)郵送 (収集)郵送・調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)内閣府男女共同参画局 (社)中央調査者 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成20年10月~11月

【調査事項】 1.調査対象について,(1)性別,(2)年齢,(3)職業,(4)最終学歴, 2.配偶者からの暴力についての意識,(1)配偶者暴力防止法の認知,(2)相談窓口の周知,(3)暴力と認識される行為,3.配偶者からの暴力の被害経験,(1)配偶者の有無,(2)これまでの配偶者からの被害経験,(3)この5年の配偶者からの被害経験,(4)配偶者からの被害の相談の有無,(5)相談しなかった理由,(6)最初に被害を受けた時期,(7)被害を受けたときの行動,(8)配偶者と別れなかった理由,(9)命の危険を感じた経験の有無,(10)怪我や精神的不調の有無,(11)医師の診察等の有無,4.交際相手からの暴力の被害経験,(1)10~20歳代の頃の交際相手の有無,(2)交際相手からの被害経験,(3)被害を受けたときの行動,(4)交際相手と別れなかった理由,(5)命の危険を感じた経験の有無,(6)怪我や精神的不調の有無,(7)医師の診察等の有無,(8)被害後の生活上の変化,(9)交際相手からの被害の相談の有無,(10)相談しなかった理由,5.無理やり性交された経験について(女性のみ),(1)無理やり性交された経験の有無,(2)この5年の経験の有無,(3)加害者との面識の有無,(4)加害者との関係,(5)被害にあった時期,(6)相談の有無,(7)相談しなかった理由,6.男女間における暴力を防止するための

方策について、(1) 暴力を防止するために必要なこと、(2) 国が実施する広報の認知

【調査名】 平成20年度障害者雇用実態調査

【実施機関】 厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課地域就労支援室

【目的】 主要産業の民営事業所の事業主に対し、雇用している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用者数、賃金、労働時間、職業、雇用管理上の措置、関係機関との連携等を調査し、その実態及びその変化を把握し、雇用援護措置の実施等効果的な雇用施策を推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 障害者雇用実態調査票（事業所票） 2 - 平成20年度障害者雇用実態調査票（個人票A） 3 - 障害者雇用実態調査票（個人票B） 4 - 平成20年度障害者雇用実態調査票（個人票C）

【集計・公表】 （集計）中央集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「調査結果報告書」にて公表（表章）全国

【経費】 9,873千円

【調査票名】 1 - 障害者雇用実態調査票（事業所票）

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月10日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027483 調査票番号（旧）023629

【調査対象】 （地域）全国（一部離島を除く）（単位）事業所（属性）日本標準産業分類に基づく農林漁業を除く16大産業に属する常用労働者を5人以上雇用する事業所（抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査の民営事業所漢字リスト

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）7,500 / 1,717,000（配布）調査員（収集）郵送・調査員（記入）自計（把握時）11月1日現在（ただし、賃金、労働時間については10月中）（系統）厚生労働省職業安定局 都道府県労働局 公共職業安定所 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）11月01日～12月14日

【調査事項】 1.事業所に関する事項, 2.身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況について, 3.関係機関との連携について, 4.関係機関への期待について, 5.雇用上の課題等について, 6.障害者に関する雇用上の配慮について, 7.採用後に障害者となった従業員に関する配慮について

【調査票名】 2 - 平成20年度障害者雇用実態調査票（個人票A）

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月10日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027484 調査票番号（旧）023630

【調査対象】 （地域）全国（一部離島を除く）（単位）個人（属性）日本標準産業分類に基づく農林漁業を除く16大産業に属する常用労働者を5人以上雇用する民

営事業所に雇用されている身体障害者（抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査の民営事業所漢字リスト

【調査方法】（選定）全数（客体数）20,600/20,600（配布）調査員（収集）郵送（記入）自計（把握時）11月1日現在（系統）厚生労働省職業安定局 都道府県労働局 公共職業安定所 調査員 事業所 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）11月01日～12月14日

【調査事項】1.個人に関する事項,2.職場環境・職場生活について,3.相談相手について,4.仕事・職場生活以外の活動について,5.将来の不安について

【調査票名】3-障害者雇用実態調査票(個人票B)

【調査票承認期間開始日】平成20年10月10日

【調査票承認期間終了日】平成21年03月03日

【調査票番号】調査票番号(新)027485 調査票番号(旧)023631

【調査対象】(地域)全国(一部離島を除く)(単位)個人(属性)日本標準産業分類に基づく農林漁業を除く16大産業に属する常用労働者を5人以上雇用する民営事業所に雇用されている知的障害者(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査の民営事業所漢字リスト

【調査方法】（選定）全数（客体数）2,700/2,700（配布）調査員（収集）郵送（記入）自計（把握時）11月1日現在（系統）厚生労働省職業安定局 都道府県労働局 公共職業安定所 調査員 事業所 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）11月01日～12月14日

【調査事項】1.個人に関する事項,2.職場環境・職場生活について,3.相談相手について,4.仕事・職場生活以外の活動について,5.将来の不安について

【調査票名】4-平成20年度障害者雇用実態調査票(個人票C)

【調査票承認期間開始日】平成20年10月10日

【調査票承認期間終了日】平成21年06月31日

【調査票番号】調査票番号(新)027486 調査票番号(旧)023632

【調査対象】(地域)全国(一部離島を除く)(単位)個人(属性)日本標準産業分類に基づく農林漁業を除く16大産業に属する常用労働者を5人以上雇用する民営事業所に雇用されている精神障害者(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査の民営事業所漢字リスト

【調査方法】（選定）全数（客体数）900/900（配布）調査員（収集）郵送（記入）自計（把握時）11月1日現在（系統）厚生労働省職業安定局 都道府県労働局 公共職業安定所 調査員 事業所 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）11月01日～12月14日

【調査事項】 1．個人に関する事項，2．職場環境・職場生活について，3．相談相手について，4．仕事・職場生活以外の活動について，5．将来の不安について

【調査名】 畜産統計調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 主要家畜に関する規模別・経営タイプ別飼養戸数及び状態別飼養頭羽数等を把握し、わが国の畜産生産の現況を明らかにするとともに、飼養動向を予測するための事項を取りまとめ、畜産行政における施策の策定等に資料を提供する。

【調査の構成】 1 - 乳用牛調査票 2 - 肉用牛調査票 3 - 豚調査票 4 - 採卵鶏調査票 5 - 鶏ひなふ化羽数調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)「調査の概要」(乳用牛調査,肉用牛調査,豚調査,採卵鶏調査は6月中旬)〔鶏ひなふ化羽数調査は調査月翌月の末日〕,「調査結果報告書」(平成21年12月末頃) (表章)全国

【経費】 29,184千円

【調査票名】 1 - 乳用牛調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月21日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027489 調査票番号(旧)027075

【調査対象】 (地域)全国 (単位)経営体 (属性)乳用牛の飼養者 (抽出枠)2005年農林業センサス(農林業経営体調査票)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,710/27,200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年2月1日現在 (系統)農林水産本省 地方農政事務所等 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年2月1日から2月末日まで

【調査事項】 1.状態別飼養頭数,2.月別経産牛頭数,3.月別分べん頭数,4.月別乳用向けめす出生頭数,5.経営耕地・飼料作物の作付実面積状況,6.放牧の状況

【調査票名】 2 - 肉用牛調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月21日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027490 調査票番号(旧)027076

【調査対象】 (地域)全国 (単位)経営体 (属性)肉用牛の飼養者 (抽出枠)2005年農林業センサス(農林業経営体調査票)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)7,160/87,800 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年2月1日現在 (系統)農林水産本省 地方農政事務所等 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年2月1日から2月末日まで

【調査事項】 1. 目的別飼養頭数, 2. 経営タイプ, 3. 経営耕地・飼料作物の作付実面積
状況, 4. 放牧の状況

【調査票名】 3 - 豚調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月21日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027491 調査票番号(旧)027077

【調査対象】 (地域)全国 (単位)経営体 (属性)豚の飼養者 (抽出枠)2005年
農林業センサス(農林業経営体調査票)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,470/8,090 (配布)郵送 (取
集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年2月1日現在 (系統)農林水
産本省 地方農政事務所等 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年2月1日から2月末日まで

【調査事項】 1. 飼養頭数, 2. 経営タイプ, 3. 経営組織

【調査票名】 4 - 採卵鶏調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月21日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027492 調査票番号(旧)027078

【調査対象】 (地域)全国 (単位)経営体 (属性)採卵鶏の飼養者 (抽出枠)200
5年農林業センサス(農林業経営体調査票)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,990/3,990 (配布)郵送 (取
集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年2月1日現在 (系統)農林水
産本省 地方農政事務所等 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年2月1日から2月末日まで

【調査事項】 1. 飼養羽数, 2. 経営組織, 3. ひなの導入

【調査票名】 5 - 鶏ひなふ化羽数調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月21日

【調査票承認期間終了日】 平成22年01月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027493 調査票番号(旧)027079

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)鶏ひなふ化場 (抽出枠)鶏ひなふ
化場一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)116/125 (配布)郵送 (収集)郵送
(記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)農林水産本省 地方農政事務
所等 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査月の翌月1日から10日まで

【調査事項】 1. ふ化羽数及び出荷羽数, 2. 初生びなの出荷先別出荷羽数

【調査名】 放送番組制作業実態調査

【実施機関】 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

【目的】 今後の放送業の健全な発展を図るために、放送業に関連する放送番組制作業の実態・動向を把握し、放送業との調和ある行政の諸施策を推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 放送番組制作業実態調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)「調査結果報告書」(平成21年2月頃)HPで掲載等 (表章)全国

【経費】 1,332千円

【調査票名】 1 - 放送番組制作業実態調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月21日

【調査票承認期間終了日】 平成21年02月28日

【調査票番号】 調査票番号(新)027494 調査票番号(旧)027096

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)テレビ番組制作業,ラジオ番組制作業 (抽出枠)番組制作会社一覧(日本民間放送年鑑等)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)750 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年11月

【調査事項】 1.事業運営内容, 2.財務の状況, 3.固定資産取得状況等, 4.従業者雇用の状況, 5.運営業務の実態(放送番組の契約件数等), 6.今後の事業展開, 7.経営上の問題点等

【調査名】 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査

【実施機関】 文部科学省科学技術・学術政策局 調査調整課

【目的】 わが国の大学等における研究者数について、国際的な基準に従い実際の研究活動時間に即した研究者数を把握し、わが国の研究者数について国際比較が可能となるように研究者数を補正する。

【調査の構成】 1 - 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査票〔教員用〕 2 - 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査票〔博士課程(後期)在籍者用〕
3 - 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査表〔医局員・研究員等用〕

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)「調査結果報告書」(調査実施後1年以内に刊行) (表章)全国

【経費】 13,550千円

【調査票名】 1 - 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査票〔教員用〕

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月21日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027495 調査票番号(旧)023143

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)大学教員 (抽出枠)各大学の有する教員名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,000/178,696 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年11月1日現在 (系統)文部科学省 (株)三菱総合研究所 大学事務局 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)11月下旬予定

【調査事項】 1.勤務先(本務)の名称, 2.平成20年3月31日時点の勤務先(本務), 3.兼務の状況, 4.生年月, 5.国籍, 6.性別, 7.配偶者の有無, 8.職名, 9.任期の有無, 10.最終学位, 11.専門分野, 12.教育・研究職としての勤めた機関数, 13.兼務先を含む平成20年度の担当講座数, 14.個人もしくは研究代表者として得た過去3年間(平成17年11月1日~平成20年10月31日)の研究資金の金額, 15.過去3年間(平成17年11月1日~平成20年10月31日)の教育・研究活動の発表回数, 16.過去3年間(平成17年11月1日~平成20年10月31日)の査読・学会コメントの回数, 17.平成19年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)の区分別の週数および各休日数, 18.平成19年度の各機関における職務を行う平均的な1日の時間数, 19.3年前(平成17年度)からの研究時間の変化

【調査票名】 2 - 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査票〔博士課程(後期)在籍者用〕

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月21日
【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日
【調査票番号】 調査票番号(新)027496 調査票番号(旧)023144
【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)わが国の大学等における大学院(後期)博士課程在籍者 (抽出枠)各大学の有する大学院博士課程(後期)在籍者名簿
【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,000/73,101 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年11月1日現在 (系統)文部科学省 (株)三菱総合研究所 大学事務局 報告者
【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)11月下旬予定
【調査事項】 1.在籍大学等の名称,2.在籍している博士(後期)課程への進学時期,3.生年月,4.国籍,5.性別,6.配偶者の有無,7.専門分野,8.在籍大学の雇用による月間収入額,9.在籍大学以外の雇用による月間収入額,10.貸与・給付を受けている奨学金・研究奨励金の月額,11.博士(後期)課程進学後の教育・研究活動の発表回数,12.平成19年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)の区分別の週数および各休日数,13.平成19年度の各期間における研究活動を行う平均的な1日の時間数

【調査票名】 3 - 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査表〔医局員・研究員等用〕

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月21日
【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日
【調査票番号】 調査票番号(新)027497 調査票番号(旧)000000
【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)わが国の大学等における医局員・研究員等名簿 (抽出枠)各大学の有する医局員・研究員等名簿
【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,000/24,589 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年11月1日現在 (系統)文部科学省 (株)三菱総合研究所 大学事務局 報告者
【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)11月下旬予定
【調査事項】 1.在籍機関等の名称,2.現在の期間で医局員・研究員等となった年月,3.生年月,4.国籍,5.性別,6.配偶者の有無,7.職名,8.任期の有無,9.最終学位,10.専門分野,11.在籍機関の雇用による月間収入額,12.在籍機関以外の雇用による月間収入額,13.貸与・給付を受けている奨学金・研究奨励金の月額,14.教育・研究職としての勤めた機関数,15.個人もしくは研究代表者として得た過去3年間(平成17年11月1日~平成20年10月31日)の研究資金の金額,16.過去3年間(平成17年11月1日~平成20年10月31日)の教育・研究活動の発表回数,17.過去3年間(平成17年11月1日~平成20年10月31日)の査読・学会コメントの回数,

18 .平成19年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の一週間あたりの休日数, 19 .平成19年度における研究活動を行う平均的な1日の時間数

【調査名】 高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査

【実施機関】 文部科学省初等中等教育局児童生徒課

【目的】 当該年度3月に国立大学法人附属高等学校を卒業する生徒の就職内定状況（当該年度10月末現在）・決定状況（当該年度3月末現在）を把握することにより，就職問題を含む進路指導の改善・充実を図るための参考資料を得る（高等学校には中等教育学校の後期課程を含む。）。

【調査の構成】 1 - 国立大学法人附属高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査票 2 - 公立高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査票 3 - 私立高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計／機械集計 （公表）毎年12月，5月頃公表予定 （表章）全国

【調査票名】 1 - 国立大学法人附属高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月21日

【調査票承認期間終了日】 平成21年05月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027498 調査票番号（旧）026270

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）国立大学法人の附属高等学校及び附属中等教育学校 （抽出枠）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）18 / 18 （配布）郵送・オンライン （取集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成20年10月末現在，平成21年3月末現在 （系統）文部科学省 国立大学法人 国立大学法人附属高等学校・中等教育学校

【周期・期日】 （周期）年2回 （実施期日）毎年11月15日，4月15日

【調査事項】 全日制・定時制別，学科別，男女別の1．卒業予定者数，2．就職希望先（県内・県外）別の就職希望者数，3．就職（内定）先（県内・県外）別の就職（内定）者数

【調査票名】 2 - 公立高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月21日

【調査票承認期間終了日】 平成21年05月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027499 調査票番号（旧）026270

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）公立の高等学校及び中等教育学校 （抽出枠）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）3,976 （配布）郵送・オンライン （取集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成20年10月末現在，平成2

1年3月末現在（系統）文部科学省 都道府県教育委員会 市（区）町村教育委員会 公立高等学校・中等教育学校

【周期・期日】（周期）年2回（実施期日）毎年11月15日，4月15日

【調査事項】 全日制・定時制別，学科別，男女別の1．卒業予定者数，2．就職希望先（県内・県外）べつの就職希望者数，3．就職（内定）先（県内・県外）別の就職（内定）者数

【調査票名】 3 - 私立高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月21日

【調査票承認期間終了日】 平成21年05月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027500 調査票番号（旧）026270

【調査対象】（地域）全国（単位）学校（属性）私立の高等学校及び中等教育学校（抽出枠）

【調査方法】（選定）全数（客体数）1,322（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成20年10月末現在，平成21年3月末現在（系統）文部科学省 都道府県知事部局 私立高等学校・中等教育学校

【周期・期日】（周期）年2回（実施期日）毎年11月15日，4月15日

【調査事項】 全日制・定時制別，学科別，男女別の1．卒業予定者数，2．就職希望先（県内・県外）別の就職希望者数，3．就職（内定）先（県内・県外）別の就職（内定）者数

【調査名】 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査

【実施機関】 総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課平成23年経済センサス準備室、経済産業省経済産業政策局調査統計部統計企画室

【目的】 平成23年経済センサスー活動調査の実実施計画の策定に際して必要な事項を実地に検討する。

【調査の構成】 1 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票1 2 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票2 3 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票3(企業用) 4 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票4(事業所用) 5 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票A(農林漁業) 6 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票C(鉱業、採石業、砂利採取業) 7 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票D1(建設業) 8 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票D2(建設業) 9 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票D3(建設業) 10 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票G1(情報通信業) 11 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票G2(情報通信業) 12 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票G3(情報通信業) 13 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票H1(運輸業、郵便業) 14 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票H2(運輸業・郵便業) 15 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票I(卸売業、小売業) 16 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票J1(金融業、保険業) 17 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票J2(金融業、保険業) 18 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票K(不動産業、物品賃貸業) 19 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票L(学術研究、専門・技術サービス業) 20 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票M(宿泊業、飲食サービス業) 21 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票N(生活関連サービス業、娯楽業) 22 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票O1(学校教育) 23 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票O2(学校教育) 24 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票O3(学習支援業) 25 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票P(医療、福祉) 26 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票R(サービス業) 27 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査アンケート

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表) (表章)

【経費】 25,000千円

【調査票名】 1 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票1

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027501 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間事業者 企業

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.フェイス事項、2.事業所の開設時期、3.事業所の従業者数、4.売上高、5.事業所の主な事業、6.経営組織、7.資本金等の額及び外国資本比率、8.決算月、9.持株会社か否か、10.電子商取引の有無、11.法人全体の常用雇用者数、12.土地建物所有の有無、13.支所等の有無等、14.自家用自動車所有の有無等、15.営業費用等

【調査票名】 2 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票2

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27502 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.フェイス事項、2.事業所の開設時期、3.従業者数、4.売上高、5.事業所の主な事業、6.経営組織、7.資本金等の額及び外国資本比率、8.決算月、9.持株会社か否か、10.電子商取引の有無、11.法人全体の常用雇用者数、12.土地建物所有の有無、13.支所等の有無等、14.自家用自動車所有の有無等、15.営業費用等

【調査票名】 3 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票3(企業用)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27503 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送
(収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.フェイス事項、2.経営組織、3.資本金等の額及び外国資本比率、4.決算月、5.持株会社か否か、6.電子商取引の有無、7.法人全体の常用雇用者数、8.土地・建物所有の有無、9.支所等の有無、10.自家用自動車所有の有無等、11.企業全体の売上高、12.企業全体の営業費用等

【調査票名】 4 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票4(事業所用)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27504 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送
(収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.フェイス事項、2.管理・補助的業務、3.事業所の開設時期、4.事業所の従業者数、5.売上高、6.事業所の主な事業

【調査票名】 5 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票A(農林漁業)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27505 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵

送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成21年1月16日現在（系統）総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成21年01月16日～平成21年02月13日

【調査事項】 1. 事業別販売額、(1) 農業（耕種農業・畜産農業・実験用・愛がん動物等・農業サービス業・造園・植木業）(2) 林業（育林業・素材生産業・林業サービス業・特用林産物・その他の林業（狩猟業等））(3) 漁業（海面漁業・内水面漁業・養殖業（海面養殖業・内水面養殖業））

【調査票名】 6 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票C（鉱業、採石業、砂利採取業）

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）27506 調査票番号（旧）

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）総務省及び経済産業省が選定した企業（抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）1,800/4,500,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成21年1月16日現在（系統）総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成21年01月16日～平成21年02月13日

【調査事項】 1. 品目別売上数量及び売上金額、2. 原材料・燃料使用額等（品目名、金額）

【調査票名】 7 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票D1（建設業）

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）27507 調査票番号（旧）

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）総務省及び経済産業省が選定した企業（抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）1,800/45,000,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成21年1月16日現在（系統）総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成21年01月16日～平成21年02月13日

【調査事項】 1. 建設許可番号、2. 有形固定資産、3. 業態別工事種類、4. 建設部門従業者数、5. 労務外注契約の従業者数、6. 建設業の労務費、人件費、7. 国内

建設工事の年間受注高、8．国内建設工事の年間完成工事高

【調査票名】 8 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票D2（建設業）

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）27508 調査票番号（旧）

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）総務省及び経済産業省が選定した企業
（抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）1,800/4,500,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成21年1月16日現在（系統）総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成21年01月16日～平成21年02月13日

【調査事項】 1．建設許可番号、2．有形固定資産、3．業態別工事種類、4．建設部門従業者数、5．労務外注契約の従業者数、6．建設業の労務費、人件費、7．国内建設工事の年間受注高、8．国内建設工事の年間完成工事高、9．施行都道府県別完成工事高

【調査票名】 9 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票D3（建設業）

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）27509 調査票番号（旧）

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）総務省及び経済産業省が選定した企業
（抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）1,800/4,500,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成21年1月16日現在（系統）総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成21年01月16日～平成21年02月13日

【調査事項】 1．フェイス事項、2．管理・補助的業務、3．事業所の開設時期、4．事業所の従業者数、5．事業の種類

【調査票名】 10 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票G1（情報通信業）

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

- 【調査票番号】 調査票番号(新)27510 調査票番号(旧)
- 【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿
- 【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者
- 【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日
- 【調査事項】 1.事業別年間売上高及び売上内訳、2.その他の営業費用、3.情報通信業以外の事業収入、4.企業の情報通信業の年間売上高の取引相手先別割合
- 【調査票名】 11 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票G2(情報通信業)
- 【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日
- 【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日
- 【調査票番号】 調査票番号(新)27511 調査票番号(旧)
- 【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿
- 【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者
- 【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日
- 【調査事項】 1.フェイス事項、2.管理・補助的業務、3.事業所の開設時期、4.事業所の従業者数、5.事業の種類
- 【調査票名】 12 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票G3(情報通信業)
- 【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日
- 【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日
- 【調査票番号】 調査票番号(新)27512 調査票番号(旧)
- 【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿
- 【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.年間売上高及び売上内訳、2.事業所の情報通信業の年間売上高の取引相手先別割合

【調査票名】 13 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票H1 (運輸業、郵便業)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27513 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.事業別営業収益(鉄道業・水運業・道路旅客運送業道路貨物運送業・航空運送業・航空機使用業(航空運送業を除く)・郵便業・倉庫業・その他の運輸に付帯するサービス業)

【調査票名】 14 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票H2 (運輸業・郵便業)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27514 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.フェイス事項、2.管理・補助的業務、3.事業所の開設時期、4.事業所の従業者数、5.事業の種類

【調査票名】 15 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票I (卸売業、小売業)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27515 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.年間商品販売額(卸売販売額合計及び内訳)、2.商品手持額、3.「パート・アルバイトなど」の8時間換算雇用者数、4.年間販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合、5.セルフサービス方式採用の有無、6.売場面積、7.店舗携帯、8.営業時間等

【調査票名】 16 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票J1 (金融業、保険業)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27516 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.事業の種類及び損益、(1)銀行業、(2)貸金業、クレジットカード等非預金信用機関、(3)生命保険業、損害保険業、(4)金融商品取引業、商品先物取引業、その他の保険業、2.費用

【調査票名】 17 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票J2 (金融業、保険業)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27517 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送
(収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.フェイス事項、2.管理・補助的業務、3.事業所の開設時期、4.事業所の従業者数、5.事業の種類

【調査票名】 18 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票K (不動産、物品賃貸業)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27518 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送
(収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.「不動産、物品賃貸業」の売上高及びリース契約高、2.リースの年間契約件数、3.リース投資資産取得額、4.「不動産、物品賃貸業」の売上高及びリース契約高の授業別内訳、5.事業所のレンタル年間売上高及びリース年間契約高の取引相手(契約)先別割合

【調査票名】 19 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票L (学術研究、専門・技術サービス業)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27519 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1. 学術研究の事業種類、2.(1)「専門・技術サービス業」における事業種類別年間売上高(技術サービス業・広告業・専門サービス業)、(2)「デザイン業」「広告業」「計量証明業」の年間売上高の区分別割合、3.「専門・技術サービス業」年間売上高の取引相手別割合

【調査票名】 20 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票M(宿泊業、飲食サービス業)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27520 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1. 飲食サービス業、(1)事業の種類(飲食店・持ち帰り飲食サービス業・配達飲食サービス業)、2.パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数、2.宿泊業(1)宿泊施設形態、(2)施設の規模、(3)附帯事業の有無等

【調査票名】 21 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票N(生活関連サービス業、娯楽業)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27521 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.年間売上高の事業内訳(生活関連サービス業・娯楽業(娯楽施設提供業))、
2.施設規模、設備保有状況

【調査票名】 22 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票01(学校教育)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27522 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.学校等種別、2.「従事者」の換算数、3.収入額及び支出額

【調査票名】 23 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票02(学校教育)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27523 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.フェイス事項、2.管理・補助的業務、3.事業所の開設時期、4.事業所の従業者数、5.事業所の主な事業

【調査票名】 24 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票03(学習支援業)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27524 調査票番号(旧)
【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿
【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵
送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系
統)総務省 民間調査機関 報告者
【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02
月13日
【調査事項】 1.学校教育施設、(1)施設種別、(2)収入額、(3)支出額、2.その他
の学習支援業、(1)事業の種類、(2)収入額

【調査票名】 25 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票P(医療、福祉)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日
【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日
【調査票番号】 調査票番号(新)27525 調査票番号(旧)
【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿
【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵
送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系
統)総務省 民間調査機関 報告者
【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02
月13日
【調査事項】 1.年間収入額の事業内訳、(病院・一般診療所・しか診療所・療術業・(助産・
看護業)・医療に附帯するサービス業・健康相談施設・その他の保健衛生・社会
保険事業団体・児童福祉事業・(老人福祉・介護事業)・障害福祉事業・(その他
の社会保険・社会福祉・介護事業))、2.医業収入、3.「従事者」の換算数

【調査票名】 26 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査調査票R(サービス業)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日
【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日
【調査票番号】 調査票番号(新)27526 調査票番号(旧)
【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿
【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵
送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系
統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.年間売上高の事業内訳、2.年間売上高の取引相手先別割合

【調査票名】 27 - 平成23年経済センサスー活動調査第1次試験調査アンケート

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27527 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)総務省及び経済産業省が選定した企業
(抽出枠)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,800/4,500,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年1月16日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年01月16日~平成21年02月13日

【調査事項】 1.調査事項について、(1)従業者数について、(2)売上高、営業費用等について、2.調査票のウラ面(産業別調査票)について、(1)回答作成日数について、(2)年間売上高の取引相手先別割合について、(3)回答困難な設問について、(4)調査票の記入について、(5)調査票のレイアウトなどについて、(6)「記入のしかた」などの説明資料について

【調査名】 平成20年通信利用動向調査

【実施機関】 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

【目的】 利用者の視点で電気通信、放送等のサービス利用の諸実態とその動きを調査し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、平成2年に開始され、世帯及び事業所を対象に調査していたが、平成9年調査からは、平成5年に開始された通信ネットワーク調査を統合して実施している。

【調査の構成】 1 - 平成20年通信利用動向調査調査票（企業用） 2 - 平成20年通信利用動向調査調査票（世帯用）

【集計・公表】 （集計）中央集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「調査結果報告書」及びインターネット（平成21年3月頃） （表章）全国

【経費】 19,544千円

【調査票名】 1 - 平成20年通信利用動向調査調査票（企業用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月24日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027529 調査票番号（旧）027085

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）日本標準産業分類大分類の農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業及び公務除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業（抽出枠）事業所・企業データベース母集団情報

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,870 / 42,422（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成20年12月（系統）総務省（情報通信国際戦略局）民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年1月中旬

【調査事項】 1 通信網の構築・利用状況、2 電子商取引の状況、3 テレワークの導入状況・目的・効果、4 従業員へのICT（IT）教育の状況、5 情報通信ネットワークの安全対策、6 企業属性（資本金、年間売上高、営業利益、人件費、従業者数）

【調査票名】 2 - 平成20年通信利用動向調査調査票（世帯用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月24日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）27528 調査票番号（旧）027084

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）平成20年4月1日現在で満年齢20歳以上の筆頭世帯員がいる世帯（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）6,256 / 48,614,026（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成20年12月（系統）総

務省（情報通信国際戦略局） 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年1月中旬

【調査事項】 1. 世帯全体用,(1)情報通信関連機器の保有状況,利用状況,(2)インターネットの利用状況(概況),(3)インターネット利用における被害状況,(4)インターネット利用におけるセキュリティ対策状況,(5)フィルタリングソフト等の認知状況・利用状況,(6)インターネット利用上の不安,(7)インターネットを利用しない理由等,(8)地上デジタル放送の視聴・受信状況,(9)世帯の構成(世帯員数,世帯全体の年収、住居の種類) 2. 世帯構成員用,(1)世帯員の性別・年齢,(2)情報通信機器の利用状況,(3)インターネットの利用状況,(4)公衆無線LANサービスの利用状況,(5)オンラインショッピングの利用状況,(6)有料デジタルコンテンツを購入状況,(7)電子マネーの保有状況,

【調査名】 消費生活協同組合（連合会）実態調査

【実施機関】 厚生労働省社会・援護局地域福祉課消費生活協同組合業務室

【目的】 消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会に関する事業の状況，財務の状況等の基本的事項を的確に把握し，施策の有効性評価及び今後の推進の資料とする。

【沿革】 本調査は，昭和32年から実施されている。

【調査の構成】 1 - 消費生活協同組合（連合会）実態調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）集計結果の公表（3月目途）
（表章）全国

【経費】 6,058千円

【調査票名】 1 - 消費生活協同組合（連合会）実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月24日

【調査票承認期間終了日】 平成21年04月30日

【調査票番号】 調査票番号（新）027530 調査票番号（旧）026567

【調査対象】 （地域）全国 （単位）協同組合 （属性）消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会 （抽出枠）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,100 （配布）郵送・オンライン （取集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成19年4月1日の属する事業年度 （系統）厚生労働省 各厚生労働大臣所管組合，厚生労働省 各地方厚生局 各地方厚生局所管組合，厚生労働省 各都道府県 各都道府県知事認可組合

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）12月末日

【調査事項】 1. 組合の属性に関する事項，(1)名称，(2)設立登記年月日，(3)主たる事務所の所在地，(4)組合員・職員等の数，(5)組合の種類，(6)活動・休止の別，(7)出資金1口の金額，2. 事業の状況に関する事項，(8)事業種類，(9)売り場面積，店舗数，取扱い品目事業高等の供給事業の状況，(10)飲食事業，住宅土地事業，医療事業，介護事業等の利用事業の状況，(11)福祉事業及び活動の内容，(12)医療関係施設数・病床数，医師数等，(13)組合員以外の利用を許可している品目，(14)共済事業名，契約件数，契約高，給付件数等共済事業の状況，(15)会社名，事業内容，資本金等子会社の状況，3. 財務の状況に関する事項，(16)負債及び資本の状況，(17)余剰金処分（欠損金処理）の状況

【調査名】 国民年金被保険者実態調査

【実施機関】 社会保険庁運営部企画課数理調査室

【目的】 国民年金第1号被保険者について、保険料の納付状況ごとに、その実態を明らかにし、被保険者の収入、被保険者の国民年金に対する意識、保険料未納の理由など今後の国民年金事業運営に必要な資料を得る。

【調査の構成】 1 - 国民年金被保険者実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)「調査結果報告書」(平成21年度以降) (表章)全国

【経費】 62,025千円

【調査票名】 1 - 国民年金被保険者実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月24日

【調査票承認期間終了日】 平成21年02月28日

【調査票番号】 調査票番号(新)027531 調査票番号(旧)026266

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人及び世帯 (属性)平成20年3月末現在の国民年金第1号被保険者及びその属する世帯 (抽出枠)国民年金現存被保険者ファイル

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)60,000/18,000,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)社会保険庁 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成20年12月

【調査事項】 1.就業及び就学の状況, 2.世帯の状況(消費支出額,生命保険支出額等), 3.国民年金に関する納付状況, 4.国民年金に関する意識

【調査名】 自動車輸送統計予備調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室

【目的】 現在実施している自動車輸送統計調査(指定統計第99号)を作成するための資料を得る

【沿革】 国土交通省が、自動車輸送統計調査(指定統計第99号を作成するための調査)の調査事項等の見直しを行うため、実施するものである。

【調査の構成】 1 - 自動車輸送統計予備調査事業所票(第一号様式) 2 - 自動車輸送統計予備調査自動車票(第二号様式)

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)公表しない (表章)都道府県

【経費】 12,999千円

【調査票名】 1 - 自動車輸送統計予備調査事業所票(第一号様式)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月30日

【調査票承認期間終了日】 平成20年12月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027532 調査票番号(旧)

【調査対象】 (地域)中部運輸局管内(福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県) (単位)貨物輸送事業者 (属性)貨物自動車運送事業者 (抽出枠)貨物自動車運送事業者台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)800/15,973 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年11月1日~11月30日 (系統)国土交通省総合政策局情報管理部情報安全・調査課交通統計室 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)1ヵ月間

【調査事項】 1.フェイス事項、2.事業所の保有車両数(普通車・小型車・特殊用途車及び軽自動車毎の調査開始日現在の保有車両数、1ヶ月目の延実在日車、1ヶ月間の延実働日車)、3.事業所の輸送量の合計(1ヶ月間の普通車・小型車・特殊用途車及び軽自動車毎の走行距離、実車距離、輸送トン数)、4.事業所の品目別輸送量(1ヶ月間に輸送した上位10品目コード及びその品目毎の輸送トン数並びに11位以下の総輸送トン数)、5.車両の選定(普通車・小型車・特殊用途車及び軽自動車毎の分類番号、平仮名、車両番号、最大積載量、走行距離、実写距離、輸送トン数、主な用途(走行距離及び輸送トン数については1ヶ月分の合計))

【調査票名】 2 - 自動車輸送統計予備調査自動車票(第二号様式)

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月30日

【調査票承認期間終了日】 平成20年12月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）27533 調査票番号（旧）

【調査対象】 （地域）中部運輸局管内（福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県）（単位）貨物自動車運送事業者（属性）貨物自動車運送事業者（抽出枠）貨物自動車運送事業者台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）800 / 15,973（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成20年11月の7日間（系統）国土交通省総合政策局情報管理部情報安全・調査課交通統計室 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成20年11月30日

【調査事項】 1. 事業所票（第一号様式）に記入した車両（普通車・小型車・特殊車・軽自動車）のうち上位2台について（1）自動車登録番号（軽自動車は車両番号）、（2）調査期間中の走行距離、（3）休車日数、（4）輸送区間、（5）走行距離、（6）輸送貨物の品名コード、（7）輸送貨物の重量、（8）輸送回数

【調査名】 通信・放送産業基本調査

【実施機関】 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

【目的】 情報通信産業を構成する通信業、放送業及びインターネット附随サービス業における企業活動の実態と動向を把握し、情報通信産業の経済効果等の分析を行うとともに、情報通信白書、ホームページ等で情報公開し、今後の情報通信産業に関する諸施策を検討をする際の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 通信・放送産業基本調査調査票電気通信事業用 2 - 通信・放送産業基本調査調査票放送事業用 3 - 通信・放送産業基本調査調査票優先テレビジョン放送事業用 4 - 通信・放送産業基本調査調査票インターネット附随サービス業

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)「調査結果報告書」の刊行及びインターネットで公表(平成21年3月頃) (表章)全国

【経費】 6,845千円

【調査票名】 1 - 通信・放送産業基本調査調査票電気通信事業用

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年04月17日

【調査票番号】 調査票番号(新)027534 調査票番号(旧)027161

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)電気通信事業(登録事業者及び届出事業者(資本金3000万円以上の企業)) (抽出枠)電気通信事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)920/14,300 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成20年4月1日~平成21年3月31日又は直近の決算日までの1年間 (系統)総務省(情報通信国際戦略局) 民間調査機関 報告者 総合通信局

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年01月

【調査事項】 1.企業の概要, 2.財務の状況(資産・負債及び純資産, 資金調達・運用状況, 売上高及び費用等, 売上高の内訳, 費用の内訳, 支払リース料, 研究開発費用等) 3.設備投資状況, 4.雇用状況, 5.今後の事業運営

【調査票名】 2 - 通信・放送産業基本調査調査票放送事業用

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年04月17日

【調査票番号】 調査票番号(新)027535 調査票番号(旧)027162

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)放送事業 (抽出枠)放送事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)500/500 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成20年4月1日~平成21年3月31日または直近の決算日から1年間 (系統)総務省(情報通信国際)

戦略局) 民間調査機関 報告者 総合通信局

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年01月

【調査事項】 1.企業の概要, 2.財務の状況(資産・負債及び純資産, 資金調達・運用状況, 売上高及び費用等, 売上高の内訳, 費用の内訳, 支払リース料, 研究開発費用等) 3.設備投資状況, 4.雇用状況, 5.今後の事業運営

【調査票名】 3 - 通信・放送産業基本調査調査票優先テレビジョン放送事業用

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年04月17日

【調査票番号】 調査票番号(新)027536 調査票番号(旧)027163

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)有線テレビジョン放送事業(自主放送を行う有線テレビジョン放送事業者のうち,引込端子数1万端子以上の株式会社に限る) (抽出枠)有線テレビジョン放送事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)270/690 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成20年4月1日~平成21年3月31日または直近の決算日から1年間 (系統)総務省(情報通信政策局) 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年01月

【調査事項】 1.企業の概要, 2.財務の状況(資産・負債及び純資産, 資金調達・運用状況, 売上高及び費用等, 売上高の内訳, 費用の内訳, 支払リース料, 研究開発費用等) 3.設備投資状況, 4.雇用状況, 5.今後の事業運営

【調査票名】 4 - 通信・放送産業基本調査調査票インターネット附随サービス業

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年04月17日

【調査票番号】 調査票番号(新)027537 調査票番号(旧)027164

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)インターネット附随サービス業(資本金3000万円以上) (抽出枠)インターネット附随サービス事業者名簿及び事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)600/2,420 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成20年4月1日~平成21年3月31日または直近の決算日から1年間 (系統)総務省(情報通信国際戦略局) 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年01月

【調査事項】 1.企業の概要, 2.財務の状況(資産・負債及び純資産, 資金調達・運用状況, 売上高及び費用等, 売上高の内訳, 費用の内訳, 支払リース料, 研究開発費用等)

用等) 3 . 設備投資状況 , 4 . 雇用状況 , 5 . 今後の事業運営

【調査名】 大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査

【実施機関】 文部科学省高等教育局学生支援課、厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室

【目的】 毎年3月に大学，短期大学，高等専門学校及び専修学校を卒業する予定の学生・生徒について，就職内定状況等を把握し，就職問題に適切に対処するための参考資料を得る。

【調査の構成】 1 - 大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)ホームページにて公表(平成20年11月中旬，平成21年1月中旬，3月中旬，5月中旬) (表章)全国

【調査票名】 1 - 大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年05月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027538 調査票番号(旧)027080

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)国公立大学，短期大学，高等専門学校，専修学校 (抽出枠)全国学校総覧

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)112/4, 200 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)10月1日現在，12月1日現在，2月1日現在，4月1日現在 (系統)文部科学省 国公立大学，短期大学，高等専門学校及び専門学校(専修学校専門課程)

【周期・期日】 (周期)年(4回) (実施期日)平成20年11月04日 平成20年12月15日 平成21年02月13日 平成21年04月15日

【調査事項】 1.調査対象校における調査対象母集団数総数，2.調査対象校における本調査の調査対象者数(標本数)，3.調査対象者の進路希望，4.就職希望者の在学における専攻内容，5.就職希望者が，企業等により内定を受けた時期

【調査名】 建設業活動実態調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報政策本部情報安全・調査課建設統計室

【目的】 大手建設業の活動は、多角化・国際化等しており、従来の統計では建設業の多角的な活動の実態を把握できないため、大手建設業者について多角化等の活動の実態調査を実施し、建設行政施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 建設業活動実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)「調査結果報告書」調査実施翌年の3月公表、HP掲載 (表章)全国

【調査票名】 1 - 建設業活動実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月29日

【調査票承認期間終了日】 平成22年02月26日

【調査票番号】 調査票番号(新)027539 調査票番号(旧)026917

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建設業許可業者のうち資本金1億円以上で、かつ、調査開始時の完成工事上位55社 (抽出枠)建設工事施行統計調査対象者名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)55/6,150 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)直近事業年度の1年間 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月01日~11月30日

【調査事項】 1.調査対象企業,(会社名,記入者名,所属等), 2.人員の状況(子会社、関連会社を除く),(1)期末の職種別常時従業者数及び派遣従業者数,(2)期末の業務部門別常時従業者数, 3.多角化の状況(子会社、関連会社を除く),(1)直近1年間の事業別国内売上高,(2)直近1年間の設備投資の状況, 4.国際化の状況,(1)直近1年間の海外建設事業の有無(海外法人を含む),(2)直近1年間の海外建設事業の契約金額(海外法人を含む),(3)直近1年間の海外建設事業のプロジェクト別契約金額(海外法人を含む),(4)直近1年間の海外建設事業の活動状況(海外法人を含む),(5)海外建設市場の状況(海外法人を含む),(6)直近1年間の資機材等の輸入の状況(子会社、関連会社による輸入は除く), 5.技術開発等の状況(子会社、関連会社を除く),(1)工業所有権の自己開発所有件数,年間出願状況,年間取引件数,(2)直近1年間の環境保全への取り組み, 6.産業分類別の子会社及び関連会社の状況

【調査名】 第8回21世紀出生児縦断調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

【目的】 21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は平成13年から実施。

【調査の構成】 1 - 第8回21世紀出生児縦断調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)「調査結果報告書」(平成22年6月)
(表章)全国

【経費】 43,086千円

【調査票名】 1 - 第8回21世紀出生児縦断調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月07日

【調査票承認期間終了日】 平成21年10月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)27481 調査票番号(旧)027033

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)2001年1月10日から17日の間及び7月10日から17日の間に出生した子 (抽出枠)人口動態調査出生票

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)41,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)1月出生児:平成21年1月18日現在,7月出生児:平成21年7月18日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)1月出生児:2月10日,7月出生児:8月10日

【調査事項】 1.家族構成,2.学校生活のようす,3.放課後のようす,4.起床・就寝時間,5.食事のようす,6.負担や悩み,7.父母の就業状況等

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新規

【調査名】 関西・大阪における組込みシステム産業に関する調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 関西・大阪における組込みシステム産業の実態を明らかにすることにより、大阪府及び組込みソフト産業推進会議で検討中の、組込みシステム産業振興策への基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 組込みシステムに関する調査(組込み機器メーカー向け) 2 - 組込みシステムに関する調査(電子部品・デバイス製造業向け) 3 - 組込みシステムに関する調査(ソフトウェア業向け)

【集計・公表】 (集計)地方集計/民間委託/機械集計 (公表)「調査結果報告書」平成21年4月 (表章)都道府県

【経費】 602千円

【調査票名】 1 - 組込みシステムに関する調査(組込み機器メーカー向け)

【受理年月日】 平成20年10月02日

【受理番号】 受理番号(新)108050 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)大阪府、社団法人関西経済連合会の所管する他の関西全域(京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、福井県、三重県、徳島県の2府7県) (単位)事業所 (属性)対象地域の組込みシステム産業に関連する川下産業(最終製品を生産する製造業)及び川中産業(電子部品・デバイス製造業)、川上産業(ソフトウェア業) (抽出枠)総務省「事業所・企業統計調査」、経済産業省「特定サービス産業実態調査」

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)5,122/26,745 (配布)郵送 (収集)郵送・ファクシミリ (記入)自計 (把握時)平成20年10月 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年11月15日

【調査事項】 1.事業概要、2.最終製品開発・生産、3.組込みソフトウェア開発、4.組込みソフトウェア外注状況、5.組込みソフトウェア開発人材、6.組込みシステム業務への参入意向、7.公的支援施策、8.フェイス事項

【調査票名】 2 - 組込みシステムに関する調査(電子部品・デバイス製造業向け)

【受理年月日】 平成20年10月02日

【受理番号】 受理番号(新)108050 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)大阪府、社団法人関西経済連合会の所管する他の関西全域(京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、福井県、三重県、徳島県の2府7県) (単位)事業所 (属性)対象地域の組込みシステム産業に関連する川下産業(最終

製品を生産する製造業)及び川中産業(電子部品・デバイス製造業)、川上産業(ソフトウェア業)(抽出枠)総務省「事業所・企業統計調査」、経済産業省「特定サービス産業実態調査」

【調査方法】(選定)有意抽出(客体数)5,122/26,745(配布)郵送(収集)郵送・ファクシミリ(記入)自計(把握時)平成20年10月(系統)大阪府 報告者

【周期・期日】(周期)一回限り(実施期日)平成20年11月15日

【調査事項】1.事業概要、2.電子部品・デバイス開発・生産、3.組込みソフトウェア開発、4.組込みソフトウェア外注状況、5.組込みソフトウェア開発人材、6.組込みシステム業務への参入意向、7.公的支援施策、8.フェイス事項

【調査票名】3-組込みシステムに関する調査(ソフトウェア業向け)

【受理年月日】平成20年10月02日

【受理番号】受理番号(新)108050 受理番号(旧)

【調査対象】(地域)大阪府、社団法人関西経済連合会の所管する他の関西全域(京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、福井県、三重県、徳島県の2府7県)(単位)事業所(属性)対象地域の組込みシステム産業に関連する川下産業(最終製品を生産する製造業)及び川中産業(電子部品・デバイス製造業)、川上産業(ソフトウェア業)(抽出枠)総務省「事業所・企業統計調査」、経済産業省「特定サービス産業実態調査」

【調査方法】(選定)有意抽出(客体数)5,122/26,745(配布)郵送(収集)郵送・ファクシミリ(記入)自計(把握時)平成20年10月(系統)大阪府 報告者

【周期・期日】(周期)一回限り(実施期日)昭和20年11月15日

【調査事項】1.事業概要、2.組込みソフトウェア開発、3.組込みソフトウェア受注状況、4.組込みソフトウェア外注状況、5.組込みソフトウェア開発人材、6.組込みシステム業務への参入意向、7.公的支援施策、8.フェイス事項

【調査名】 労働関係総合実態調査（賃金等実態調査）

【実施機関】 山口県商工労働部労働政策課

【目的】 県内の民間事業所における賃金及び年次有給休暇の付与・取得状況等の実態を総合的に把握し、今後の行政施策遂行のための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 事業所票 2 - 個人票 3 - 年休票

【集計・公表】 （集計）地方集計／機械集計 （公表）「調査結果報告書」（平成21年3月）
（表章）都道府県

【経費】 255千円

【調査票名】 1 - 事業所票

【受理年月日】 平成20年10月06日

【受理番号】 受理番号（新）108051 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）山口県下全域 （単位）事業所 （属性）常用雇用する労働者の数が5人以上の民営事業所 （抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000 / 26,100 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成20年9月30日現在 （系統）山口県 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成20年12月12日

【調査事項】 1. 常用労働者（パートタイム労働者を除く）の給与の総支給額等，2. 新規学卒者の初任給，3. パートタイム労働者の賃金等

【調査票名】 2 - 個人票

【受理年月日】 平成20年10月06日

【受理番号】 受理番号（新）108051 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）山口県下全域 （単位）事業所 （属性）常用雇用する労働者の数が5人以上の民営事業所 （抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000 / 26,100 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成20年9月30日現在 （系統）山口県 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成20年12月12日

【調査事項】 1. 性別，2. 年齢（満），3. 最終学歴，4. 勤続年数，5. 経験年数（他事業所等での経験も含む），6. 労働者の種類，7. 所定内給与額，8. 平成19年の年間賞与額，その他の特別給与額

【調査票名】 3 - 年休票

【受理年月日】 平成20年10月06日

【受理番号】 受理番号(新)108051 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)山口県下全域 (単位)事業所 (属性)常用雇用する労働者の数が
5人以上の民営事業所 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/26,100 (配布)郵送 (取
集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年9月30日 (系統)山口県
報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成20年12月12日

【調査事項】 1.最近一年間に年休取得資格を有した労働者数,2.1の労働者に付与した
年休の1年間の延べ付与日数,3.1の労働者が取得した年休の1年間の延べ取
得日数

【調査名】 障害者福祉計画・障害福祉計画改定のための市民意向調査

【実施機関】 姫路市健康福祉局保健福祉推進室

【目的】 平成17年3月に策定した「姫路市障害者福祉計画」及び平成19年3月に策定した「姫路市障害福祉計画」について、平成20年度末・21年度末でそれぞれ計画期間の前期が経過し、社会情勢や財政状況の変化に対応した計画とする必要があり、また、平成18年度に障害者自立支援法が施行され、障害者福祉を取り巻く環境が変化しているため、計画の中間見直しを行う必要があり、そのための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 身体障害者用調査票 2 - 身体障害児用調査票 3 - 知的障害者用調査票
4 - 知的障害児用調査票 5 - 施設入所者用調査票 6 - 精神障害者(通院・通所)用調査票 7 - 精神障害者(入院)用調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計/民間委託/機械集計 (公表)調査結果の概要、「調査結果報告書」(平成21年4月目途) (表章)市区町村

【経費】 1,000千円

【調査票名】 1 - 身体障害者用調査票

【受理年月日】 平成20年10月07日

【受理番号】 受理番号(新)108052 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)姫路市内全域 (単位)個人 (属性)身体障害者(身体障害者・知的障害者施設の入所者を除く) (抽出枠)福祉総合システムにおける障害者手帳所持者台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,300 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)姫路市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年10月15日~31日

【調査事項】 1.本人及び世帯の状況, 2.介助の状況, 3.障害者自立支援制度の利用状況, 4.将来の暮らし

【調査票名】 2 - 身体障害児用調査票

【受理年月日】 平成20年10月07日

【受理番号】 受理番号(新)108052 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)姫路市内全域 (単位)個人 (属性)身体障害児(身体障害者・知的障害者施設の入所者を除く) (抽出枠)福祉総合システムにおける障害者手帳所持者台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)姫路市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年10月15日~31日

【調査事項】 1.本人及び世帯の状況, 2.介助の状況, 3.障害者自立支援制度の利用状

況，４．将来の暮らし

【調査票名】 ３ - 知的障害者用調査票

【受理年月日】 平成２０年１０月０７日

【受理番号】 受理番号（新）１０８０５２ 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）姫路市内全域 （単位）個人 （属性）知的障害者（身体障害者・知的障害者施設の入所者を除く）（抽出枠）福祉総合システムにおける障害者手帳所持者台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）７００ （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成２０年１０月１日現在 （系統）姫路市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成２０年１０月１５日～３１日

【調査事項】 １．本人及び世帯の状況，２．介助の状況，３．障害者自立支援制度の利用状況，４．将来の暮らし

【調査票名】 ４ - 知的障害児用調査票

【受理年月日】 平成２０年１０月０７日

【受理番号】 受理番号（新）１０８０５２ 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）姫路市内全域 （単位）個人 （属性）知的障害児（身体障害者・知的障害者施設の入所者を除く）（抽出枠）福祉総合システムにおける障害者手帳所持者台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）３００ （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成２０年１０月１日現在 （系統）姫路市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成２０年１０月１５日～３１日

【調査事項】 １．本人及び世帯の状況，２．介助の状況，３．障害者自立支援制度の利用状況，４．将来の暮らし

【調査票名】 ５ - 施設入所者用調査票

【受理年月日】 平成２０年１０月０７日

【受理番号】 受理番号（新）１０８０５２ 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）姫路市内全域 （単位）個人 （属性）身体障害者・知的障害者施設の入所者 （抽出枠）福祉総合システムにおける障害者手帳所持者台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）３００ （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成２０年１０月１日現在 （系統）姫路市 施設 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成２０年１０月１５日～３１日

【調査事項】 １．本人及び入所前の世帯の状況，２．退所後の生活

【調査票名】 6 - 精神障害者（通院・通所）用調査票

【受理年月日】 平成20年10月07日

【受理番号】 受理番号（新）108052 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）姫路市内全域 （単位）個人 （属性）精神病院・診療所に通院又は
デイケア，作業所等に通所している精神障害者 （抽出枠）福祉総合システムに
おける障害者手帳所持者台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）200 （配布）郵送 （収集）郵送 （記
入）自計 （把握時）平成20年10月1日現在 （系統）姫路市 施設 報告
者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年10月15日～31日

【調査事項】 1．本人及び世帯の状況，2．今後の就労意向，3．参加したい活動

【調査票名】 7 - 精神障害者（入院）用調査票

【受理年月日】 平成20年10月07日

【受理番号】 受理番号（新）108052 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）姫路市内全域 （単位）個人 （属性）精神病院に入院している精神
障害者 （抽出枠）福祉総合システムにおける障害者手帳所持者台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）100 （配布）郵送 （収集）郵送 （記
入）自計 （把握時）平成20年10月1日現在 （系統）姫路市 施設 報告
者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年10月15日 31日

【調査事項】 1．本人及び世帯の状況，2．退院後の希望・必要な支援

【調査名】 次世代育成支援に関するニーズ調査

【実施機関】 習志野市こども部こども政策課

【目的】 行動計画の見直しにあたっての前段の作業として、平成20年度において、人口推計、保育サービスの利用状況や子育て家庭の生活実態、意見・要望などを把握し、平成21年度中に後期行動計画を策定するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童保護者票 2 - 小学校児童保護者票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 民間委託 / 機械集計 (公表) ホームページにて公表 (平成20年度末までに) (表章) 市区町村

【経費】 1,326千円

【調査票名】 1 - 就学前児童保護者票

【受理年月日】 平成20年10月08日

【受理番号】 受理番号(新)108053 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 習志野市内全域 (単位) 個人 (属性) 就学前児童の保護者 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,800 / 8,809 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 習志野市担当課 受託者 対象世帯 習志野市担当課 受託者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成20年09月16日

【調査事項】 1. ニーズ量を推計し目標事業量の設定に関する項目, (1) 子どもと家族の状況1, (2) 子どもの預かり状況, (3) 子どもと家族の状況2, (4) 居住地区, (5) 保護者の就労状況, (6) 保育サービスの利用状況, (7) 土・休日の保育の利用希望, (8) 病児・病後児保育の利用状況, (9) 一時保育の利用状況, (10) ショートステイの状況, (11) 放課後児童会の利用希望, (12) ベビーシッターの利用状況, (13) ファミリーサポートセンターの利用状況と希望, (14) 地域子育て支援拠点事業の利用状況と希望, (15) 子育て支援サービスの認知度・利用意向, (16) 育児休業制度の利用状況と現状, 2. 子育て家庭の意識・生活実態に関する項目, (1) 保育サービスの満足度, (2) 家庭生活の状況, (3) 不安感・負担感・相談相手, (4) 仕事と家庭生活, (5) 子育て情報の入手方法, (6) 子育てサークル, (7) 遊び場や環境整備, (8) 市の施策, (9) 自由意見

【調査票名】 2 - 小学校児童保護者票

【受理年月日】 平成20年10月08日

【受理番号】 受理番号(新)108053 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 習志野市全域 (単位) 個人 (属性) 小学校児童の保護者 (抽出

枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,200 / 9,311 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 習志野市担当課 受託者 対象世帯 担当課 受託者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成20年09月16日

【調査事項】 1. ニーズ量を推計し目標事業量の設定に関する項目, (1) 子どもと家族の状況1, (2) 子どもの預かり状況, (3) 子どもと家族の状況2, (4) 居住地区, (5) 保護者の就労状況, (6) 放課後児童会の利用状況, (7) 病児・病後児保育の利用状況, (8) トワイライトステイの状況, (9) ショートステイの状況, (10) ベビーシッターの利用状況, (11) ファミリーサポートセンターの利用状況と希望, (12) 育児休業制度の利用状況と現状, 2. 子育て家庭の意識・生活実態に関する項目, (1) 家庭生活の状況, (2) 不安感・負担感・相談相手, (3) 仕事と家庭生活, (4) 子育て情報の入手方法, (5) 子どもの居場所, (6) 地域活動への参加状況, (7) 遊び場や環境整備, (8) 市の施策, (9) 自由意見

【調査名】 名古屋市子ども・子育て家庭 意識・生活実態調査

【実施機関】 名古屋市子ども未来部子ども未来課

【目的】 子どもや子育て家庭の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 保護者用調査票 2 - 子ども用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「調査結果報告書」及びホームページでの公表（平成21年3月）（表章）市区町村

【経費】 10,000千円

【調査票名】 1 - 保護者用調査票

【受理年月日】 平成20年10月08日

【受理番号】 受理番号（新）108054 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）名古屋市全域 （単位）世帯 （属性）0～18歳までの児童のいる世帯（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）10,000 / 376,756 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）名古屋市 民間委託 報告

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年10月10日～31日

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.回答者の子どもや回答者の子育ての現状について, 3.就学前の児童の保護者項目, 4.小学生の保護者項目, 5.中学生以上の保護者項目

【調査票名】 2 - 子ども用調査票

【受理年月日】 平成20年10月08日

【受理番号】 受理番号（新）108054 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）名古屋市全域 （単位）世帯 （属性）0～18歳までの児童のいる世帯（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）4,500 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）名古屋市 民間委託 報告

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年10月31日まで

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.日常生活に関する事項等

【調査名】 伊賀市次世代育成支援地域行動計画策定ニーズ調査

【実施機関】 伊賀市健康福祉部少子化対策課

【目的】 次世代育成支援法第8条に基づき、市行動計画(平成22年から26年度)を策定する必要があり、市内における保育や子育てに関するニーズ調査を行いその結果を計画に反映させる。

【調査の構成】 1 - 乳幼児(0~5歳)の保護者用調査票 2 - 小学校低学年保護者用調査票
3 - 住民自治組織用調査票 4 - 20・30歳代調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計/民間委託/機械集計 (公表)「伊賀市次世代育成支援対策地域行動計画」(平成21年12月頃) (表章)市区町村

【経費】 3,500千円

【調査票名】 1 - 乳幼児(0~5歳)の保護者用調査票

【受理年月日】 平成20年10月08日

【受理番号】 受理番号(新)108055 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)伊賀市全域 (単位)個人 (属性)乳幼児(就学前児童)の保護者
(抽出枠)保育所(幼稚園)における保護者数

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,300 (配布)学校での直接配布 (収集)
郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)伊賀市 保育所等 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)11月上旬配布,11月末提出期限

【調査事項】 1.児童及び世帯の状況,2.父母の就労状況,就労希望,3.児童の保育の
状況及び利用希望,4.望ましい保育所のすがた 等

【調査票名】 2 - 小学校低学年保護者用調査票

【受理年月日】 平成20年10月08日

【受理番号】 受理番号(新)108055 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)伊賀市全域 (単位)個人 (属性)小学校低学年(1年生から3年
生)の保護者 (抽出枠)各学校における保護者数

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,500 (配布)学校での直接配布 (収集)
郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)伊賀市 小学校 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)11月上旬配布,11月末提出期限

【調査事項】 1.児童及び世帯の状況,2.父母の就労状況,就労希望,3.児童の保育の
状況及び利用希望,4.望ましい保育所のすがた 等

【調査票名】 3 - 住民自治組織用調査票

【受理年月日】 平成20年10月08日

【受理番号】 受理番号(新)108055 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)伊賀市全域 (単位)地方自治体 (属性)住民自治組織(自治会長等) (抽出枠)市作成の自治会長(住民自治協議会長)名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)350 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)伊賀市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)11月上旬配布,11月末提出期限

【調査事項】 1.地域での子育てに関する活動状況,2.望ましい保育所のすがた,3.地域における子育て環境 等

【調査票名】 4-20・30歳代調査票

【受理年月日】 平成20年10月08日

【受理番号】 受理番号(新)108055 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)伊賀市全域 (単位)個人 (属性)20・30歳代 (抽出枠)住民基本台帳及び外国人登録台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,000/24,500 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)伊賀市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)11月上旬配布,11月末提出期限

【調査事項】 1.婚姻の有無,2.結婚や子育てについて,3.少子化対策について 等

【調査名】 草津市次世代育成支援に関するニーズ調査

【実施機関】 草津市健康福祉部子育て支援課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 小学校児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「調査結果報告書」（平成21年2月）（表章）市区町村

【経費】 2,289千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月08日

【受理番号】 受理番号（新）108056 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）草津市全域 （単位）個人 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯（抽出枠）住民基本台帳，外国人登録原票

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000 / 7,226 （配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）草津市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り（実施期日）平成20年10月15日～31日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況，2. 児童の保育の状況および希望等

【調査票名】 2 - 小学校児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月08日

【受理番号】 受理番号（新）108056 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）草津市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1～6年生）のいる世帯（抽出枠）住民基本台帳，外国人登録原票

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000 / 7,475 （配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）草津市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り（実施期日）平成20年10月15日～31日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況，2. 放課後児童クラブの利用状況および利用希望等

【調査名】 少子化に関する福井市民意識調査及び福井市次世代育成支援に関するニーズ調査

【実施機関】 福井市市民生活部男女共同参画・少子化対策室

【目的】 次世代育成支援に関わる行動計画「第2次次世代育成支援対策推進行動計画」の策定に向けて、少子化に関する市民の実態やニーズに基づいた施策の方向性を見出し、また、子育て中である保護者の子育て支援に対するニーズを把握するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 市民意識調査票 2 - 小学校児童用調査票 3 - 就学前児童用調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 民間委託 / 機械集計 (公表) 「行動計画冊子」及びホームページで公表(平成22年3月下旬) (表章) 市区町村

【経費】 1,205千円

【調査票名】 1 - 市民意識調査票

【受理年月日】 平成20年10月10日

【受理番号】 受理番号(新)108057 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 福井市全域 (単位) 個人 (属性) 平成20年10月1日現在、福井市に住民票のある、20歳以上64歳以下(昭和18年4月2日生~昭和63年4月1日生)の男女 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000 / 157,548 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 福井市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成20年10月20日~11月10日

【調査事項】 1. フェイス事項, 2. 結婚について, 3. 仕事と子育ての両立について, 4. 子育て支援や教育, 保険・医療について, 5. 少子化について, 6. 子育てについて, 7. 意見, 要望等

【調査票名】 2 - 小学校児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月10日

【受理番号】 受理番号(新)108057 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 福井市全域 (単位) 個人 (属性) 平成20年10月1日現在、福井市に住民票のある、小学校1年生~小学校6年生(平成8年4月2日~平成14年4月1日生)の児童を持つ親 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,500 / 15,649 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 福井市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成20年10月20日~11月10日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 子育てに関して感じる事, 3. 就労状況について, 4. 放課後児童会, 児童クラブの利用について, 5. 子どもの病児・病後

児の対応について，6．子どもの一時預かりについて，7．子どもの地域活動への参加状況について，8．子育て支援サービスの認知度・利用度について，9．育児休業制度の利用について，11．意見・要望等

【調査票名】 3 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月10日

【受理番号】 受理番号(新)108057 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)福井市全域 (単位)個人 (属性)平成20年10月1日現在，福井市に住民票のある，0歳～5歳(平成14年4月2日生～平成20年4月1日生)の児童を持つ親 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,500/15,027 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)福井市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年10月20日～11月10日

【調査事項】 1．児童及び世帯の状況，2．子育てに関して感じること，3．就労状況について，4．保育サービスの利用について，5．子どもの病児・病後児保育について，6．子どもの一時預かりについて，7．(来年度就学予定の児童を持つ保護者に対して)放課後児童会や児童クラブの利用の希望の有無，8．子育て支援事業等について，9．育児休業制度の利用について，10．意見，要望等

【調査名】 大阪市交通アンケート調査

【実施機関】 大阪市交通局総務部企画担当課

【目的】 大阪市営バスの役割や効率的な路線計画のあり方等大阪市の都市交通施策の企画・立案のための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 大阪市交通アンケート調査票（パーソントリップ調査）

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「調査結果報告書」（平成21年4月末）（表章）市区町村

【経費】 30,000千円

【調査票名】 1 - 大阪市交通アンケート調査票（パーソントリップ調査）

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月10日

【調査票承認期間終了日】 平成20年10月10日

【受理番号】 受理番号（新）108058 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）大阪市内の4行政区全域（都島区、港区、東成区、住吉区）（単位）個人（属性）大阪市内の4行政区全域（都島区、港区、東成区、住吉区）の居住者（抽出枠）NTT電話帳データベース、ゼンリン住宅地図

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）130,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成20年10月22日、23日、28日、29日、30日のいずれか1日（系統）大阪市 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成20年10月31日

【調査事項】 1. フェイス事項（住所、性別、年齢、運転免許保有の有無、世帯で所有する車の台数、世帯人数、職業、勤務先・通学先の所在地等） 2. 1日の行動について（1）発地（住所、施設の種類、目的、交通手段、駐車・駐輪場所、出発時刻及び到着時刻、同行者の人数） 3. 大阪市営バス（赤バス含む）に関する問題点や要望

【調査名】 かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート

【実施機関】 神戸市交通局営業推進課

【目的】 マイカー利用率の高い神戸市内の地区において、マイカーから公共交通への利用転換を図るための資料を得る。

【調査の構成】 1 - かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート従業員用
2 - かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート世帯用

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 民間委託 / 機械集計 (公表) 「調査結果報告書」平成21年3月 (表章) 市区町村

【経費】 4,000千円

【調査票名】 1 - かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート従業員用

【受理年月日】 平成20年10月10日

【受理番号】 受理番号(新)108059 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 西神南地区 (単位) 個人 (属性) 1. 工業団地にある企業の従業員、 (抽出枠) 1. ハイテク工業会会員名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 1,900 / 3,800 (配布) 企業から配布 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成20年10月 (系統) 神戸市 企業 報告者、

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成20年10月

【調査事項】 1. 普段の通勤行動(手段・通勤時間・ルート等)、 2. クルマ利用に対する意識と転換可能性、 3. クルマ以外を利用した、通勤プラン・通勤以外(買物や休日のレジャー)の行動プランの記入等、

【調査票名】 2 - かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート世帯用

【受理年月日】 平成20年10月10日

【受理番号】 受理番号(新)108059 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 西神南地区 (単位) 個人 (属性) 世帯 (抽出枠) 小学校及び中学校

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 3,000 / 9,000 (配布) 学校から配布 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成20年10月 (系統) 神戸市 学校 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成20年10月

【調査事項】 1. 日頃の移動行動(手段・移動時間・ルート等)、 2. クルマ利用に対する意識と転換可能性、 3. クルマ以外を利用した、移動プラン・行動プランの記入等、 4. フェイス事項

【調査名】 平成20年度子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査

【実施機関】 山口県健康福祉部こども未来課

【目的】 次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援行動計画(後期計画)の策定に当たり、結婚や子育てに関する意識調査を実施し、今後の施策推進のための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計/民間委託/機械集計 (公表)次世代育成支援行動計画を策定(平成22年3月) (表章)都道府県

【経費】 1,415千円

【調査票名】 1 - 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査票

【受理年月日】 平成20年10月10日

【受理番号】 受理番号(新)108060 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)山口県下全域 (単位)個人 (属性)山口県内に居住する20歳以上50歳未満の男女 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/497,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)山口県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成20年11月~12月

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.すべての方への調査事項, 3.結婚している方(配偶者のいる方)への調査事項, 4.子どもがいる方への調査事項, 5.結婚していない方への調査事項, 6.少子化等について,すべての方への調査事項, 7.山口県の少子化対策等について,すべての方への調査事項, 8.「子育て文化創造条例」について,すべての方への調査事項

【調査名】 子どもや子育てに関するアンケート調査（帯広市次世代育成支援等に関するニーズ調査及び性教育に関する調査）

【実施機関】 帯広市こども未来部こども課

【目的】 帯広市民の子育て支援に関する生活実態や要望意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22年～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。また、母子保健に関する施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 小学生児童用調査票 3 - 中学生生徒用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 手集計 （公表）「調査結果報告書」（平成21年3月）（表章）市区町村

【経費】 774千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月14日

【受理番号】 受理番号（新）108061 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）帯広市内全域 （単位）世帯 （属性）就学前（0～5歳）児童のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000 / 8,335 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）帯広市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年10月下旬～平成20年11月20日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 小学生児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月14日

【受理番号】 受理番号（新）108061 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）帯広市全域 （単位）世帯 （属性）小学生（6～11歳）児童のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000 / 9,378 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）帯広市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年10月下旬～平成20年11月20日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査票名】 3 - 中学生生徒用調査票

【受理年月日】 平成20年10月14日

【受理番号】 受理番号(新)108061 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)帯広市全域 (単位)世帯 (属性)中学生(12~14歳)生徒の
いる世帯 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)900/4,923 (配布)郵送 (収集)
郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)帯広市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年10月下旬~平成20年11月
20日

【調査事項】 1.性に関する子どもの質問や相談の状況, 2.性に関する相談機関の認知度
等

【調査名】 府中市子育て支援に関する市民意向調査

【実施機関】 府中市子ども家庭部子育て支援課

【目的】 後期次世代育成支援行動計画の策定に向けて、前期計画の評価や時期計画における府中市におけるニーズ把握、定量的な目標設定等を行う。

【調査の構成】 1 - 就学前児童調査票 2 - 小学生(就学児童)調査票 3 - 中学生・高校生世代調査票 4 - ひとり親世帯調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計/民間委託/機械集計 (公表)「調査結果報告書」(平成21年2月) (表章)市区町村

【経費】 7,649千円

【調査票名】 1 - 就学前児童調査票

【受理年月日】 平成20年10月14日

【受理番号】 受理番号(新)108062 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)府中市全域 (単位)世帯 (属性)未就学児童(0~5歳)のいる世帯 (抽出枠)府中市住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/13,637 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)府中市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年10月21日~11月17日

【調査事項】 1.児童及び世帯の状況, 2.日ごろの子育てについて, 3.親の就労状況, 4.保育サービスの利用状況, 5.保育サービスの利用希望, 6.病児・病後児保育について, 7.一時あずかりについて, 8.トワイライトステイ・ショートステイ・産前産後家庭サポートについて, 9.学童クラブ,放課後子ども教室について, 10.ベビーシッターについて, 11.ファミリーサポートセンターについて, 12.地域における子育て支援サービスについて, 13.地域との関わりについて, 14.子育て支援サービスに関する情報の入手方法, 15.児童虐待について, 16.安全なまちづくりについて, 17.育児休業制度の利用について, 18.子育てと仕事の両立について, 19.市の施策について

【調査票名】 2 - 小学生(就学児童)調査票

【受理年月日】 平成20年10月14日

【受理番号】 受理番号(新)108062 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)府中市全域 (単位)世帯 (属性)小学生(1~6年生)のいる世帯 (抽出枠)府中市住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/13,799 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)府中市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年10月21日~11月07日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 日ごろの子育てについて, 3. 親の就労状況, 4. 子どもの日々の過ごし方について, 5. 放課後や休日の過ごし方について, 6. 病児・病後児保育について, 7. 一時あずかりなどについて, 8. ベビーシッターについて, 9. ファミリーサポートセンターについて, 10. 地域との関わりについて, 11. 子育て支援サービスに関する情報の入手方法, 12. 児童虐待について, 13. 安全なまちづくりについて, 14. 子育てと仕事の両立について, 15. 市の施策について

【調査票名】 3 - 中学生・高校生世代調査票

【受理年月日】 平成20年10月14日

【受理番号】 受理番号(新)108062 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)府中市全域 (単位)世帯 (属性)中学生(1~3年生)・高校生(1~3年生)のいる世帯 (抽出枠)府中市住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,500/12,530 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)府中市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年10月21日~11月07日

【調査事項】 1. 生徒及び世帯の状況, 2. 日ごろの生活について, 3. 携帯電話及びインターネットの利用状況, 4. 日ごろ関心のあることや感じていること, 5. 悩みについて, 6. 地域生活について, 7. いじめについて, 8. 子どもの権利について, 9. 市への要望

【調査票名】 4 - ひとり親世帯調査票

【受理年月日】 平成20年10月14日

【受理番号】 受理番号(新)108062 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)府中市全域 (単位)世帯 (属性)ひとり親の世帯 (抽出枠)府中市住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)500/2,118 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)府中市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年10月21日~11月07日

【調査事項】 1. 児童又は生徒及び世帯の状況, 2. 仕事について, 3. 暮らし向きについて, 4. 日ごろの子育てについて, 5. 子どもの過ごし方, 6. 生活や子育ての悩み, 7. 子育てサービスの情報, 8. 児童虐待, 9. 地域との関わり, 10. 子育てと仕事の両立, 11. 市の施策

【調査名】 羽島市次世代育成支援に関するニーズ調査

【実施機関】 羽島市福祉部福祉課

【目的】 市民の子育て支援に関する生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援行動計画（後期計画）を策定すうための資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「調査結果の概要」（平成21年5月）（表章）市区町村

【経費】 735千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月14日

【受理番号】 受理番号（新）108063 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）羽島市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯（抽出枠）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）777 / 3, 821 （配布）各施設に持参（収集）各施設から収集 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）羽島市 各幼保育園 児童の保護者 各幼保育園 羽島市

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年10月下旬

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月14日

【受理番号】 受理番号（新）108063 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）羽島市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1～3年生）のいる世帯（抽出枠）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）723 / 2, 264 （配布）各施設に持参（収集）各施設から収集 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）羽島市 各小学校 児童の保護者 小学校 羽島市

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年10月下旬

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査名】 宗像市子育てに関するアンケート

【実施機関】 宗像市教育部子ども課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「調査結果報告書」（平成21年3月）（表章）市区町村

【経費】 2,373千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月14日

【受理番号】 受理番号（新）108064 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）宗像市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000 / 3,693 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）宗像市 民間委託 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年10月28日～11月11日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 児童の保育の状況及び利用希望, 5. 子どもの運動や遊び・生活習慣 6. 子育てに関する悩みや不安感等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月14日

【受理番号】 受理番号（新）108064 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）宗像市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000 / 4,026 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）宗像市 民間委託 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年10月28日～11月11日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 放課後児童クラブ（学童保育）の利用希望及び利用状況, 5. 子どもの運動や遊び・生活習慣, 6. 子育てに関する悩みや不安感等

【調査名】 柏崎市次世代育成支援に関するニーズ調査

【実施機関】 柏崎市福祉保健部子ども課

【目的】 市民の子育て支援に関する生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画を策定するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 機械集計 (公表) 「調査結果の概要」(平成22年3月)
(表章) 市区町村

【経費】 639千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月16日

【受理番号】 受理番号(新)108065 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 柏崎市全域 (単位) 個人 (属性) 就学前児童(0~5歳)の保護者 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,000 / 4,258 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 柏崎市 世帯

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成20年10月31日まで

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 児童の保育の状況及び希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月16日

【受理番号】 受理番号(新)108065 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 柏崎市全域 (単位) 個人 (属性) 就学児童(6~11歳)の保護者 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,000 / 4,824 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 柏崎市 世帯

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成20年10月31日まで

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査名】 小牧市子育て支援に関する意向調査

【実施機関】 小牧市健康福祉部子育て支援課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22年～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票 3 - 中学生以上18歳未満用調査票 4 - 20歳代～40歳代用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計/民間委託/機械集計 （公表）結果の報告及びホームページにて公表（平成21年3月） （表章）市区町村

【経費】 1,460千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月16日

【受理番号】 受理番号（新）108066 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）小牧市全域 （単位）個人 （属性）就学前児童の保護者 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000/9,268 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）小牧市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年10月31日まで

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月16日

【受理番号】 受理番号（新）108066 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）小牧市全域 （単位）個人 （属性）就学児童（小学生）の保護者 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000/9,120 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）小牧市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年10月31日まで

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査票名】 3 - 中学生以上18歳未満用調査票

【受理年月日】 平成20年10月16日

【受理番号】 受理番号（新）108066 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）小牧市全域 （単位）個人 （属性）中学生以上18歳未満児童の保

護者（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,000/8,712（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）小牧市 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成21年10月31日まで

【調査事項】1. 児童及び世帯の状況, 2. 親子の関係, 3. しつけや教育, 4. 子育ての悩み等

【調査票名】4 - 20歳代～40歳代用調査票

【受理年月日】平成20年10月16日

【受理番号】受理番号（新）108066 受理番号（旧）

【調査対象】（地域）小牧市全域（単位）個人（属性）20歳代～40歳代の成人（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,000/54,869（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）小牧市 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成20年10月31日まで

【調査事項】1. 世帯の状況, 2. 就労状況, 3. 結婚観, 4. 子育ての考え方, 5. 地域と子育ての関わり方の意見等

【調査名】 技能労務関係職種従業員に係る民間事業所調査

【実施機関】 北海道総務人事局人事課

【目的】 北海道内の民営事業所の技能労務関係職種従業員について、従業員の人数、職種、給与月額等の実態を把握し、今後の職員給与等の比較検討の基礎資料に資する。

【調査の構成】 1 - 技能労務関係職種従業員に係る民間事業所実態調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 手集計 (公表) ホームページにて公表 (平成21年3月予定) (表章) 都道府県

【経費】 600千円

【調査票名】 1 - 技能労務関係職種従業員に係る民間事業所実態調査票

【受理年月日】 平成20年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)108067 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 北海道内全域 (単位) 事業所 (属性) 常用従業者規模50人以上の企業であり、かつ常用従業者規模50人以上の事業所(日本標準産業大分類のうち、「公務」を除く。) (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 3,000 / 187,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成20年4月末現在 (系統) 北海道報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成20年11月上旬から下旬

【調査事項】 1. 事業所に関する事項, 2. 技能労務関係職種従業員に関する事項

【調査名】 岐阜県ひとり親家庭等実態調査

【実施機関】 岐阜県健康福祉部子ども家庭課

【目的】 岐阜県内に居住するひとり親家庭の実態調査を実施し、県が今後、子育て・生活支援等、ひとり親家庭に対する自立支援体制の確立に向けた福祉施策を推進していくための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 母子世帯用調査票 2 - 父子世帯用調査票 3 - 寡婦世帯用調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 民間委託 / 機械集計 (公表) 「調査結果報告書」及びホームページにて公表(平成21年3月) (表章) 都道府県

【経費】 1,600千円

【調査票名】 1 - 母子世帯用調査票

【受理年月日】 平成20年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)108068 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 岐阜県全域 (単位) 世帯 (属性) 母子世帯 (抽出枠) 児童扶養手当受給者台帳, 福祉医療対象者台帳等

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,900 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成20年11月1日現在 (系統) 岐阜県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成20年11月01日~28日

【調査事項】 1. 世帯の状況について, 2. 住宅の状況について, 3. 仕事と収入の状況について, 4. 養育費の取得状況について, 5. 子どもの状況について, 6. 生活全般について, 7. 福祉関係の公的制度について

【調査票名】 2 - 父子世帯用調査票

【受理年月日】 平成20年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)108068 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 岐阜県全域 (単位) 世帯 (属性) 父子世帯 (抽出枠) 児童扶養手当受給者台帳, 福祉医療対象者台帳等

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 400 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成20年11月1日現在 (系統) 岐阜県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成20年11月01日~28日

【調査事項】 1. 世帯の状況について, 2. 住宅の状況について, 3. 仕事と収入の状況について, 4. 養育費の取得状況について, 5. 子どもの状況について, 6. 生活全般について, 7. 福祉関係の公的制度について

【調査票名】 3 - 寡婦世帯用調査票

【受理年月日】 平成20年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)108068 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)岐阜県全域 (単位)世帯 (属性)寡婦世帯 (抽出枠)児童扶養
手当受給者台帳,福祉医療対象者台帳等

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記
入)自計 (把握時)平成20年11月1日現在 (系統)岐阜県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成20年11月01日~28日

【調査事項】 1.世帯の状況について,2.住宅の状況について,3.仕事と収入の状況に
ついて,4.生活全般について,5.福祉関係の公的制度について

【調査名】 鳩ヶ谷市次世代育成支援に関するニーズ調査

【実施機関】 鳩ヶ谷市健康福祉部子育て支援課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22年～26年度）を策定するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童票 2 - 小学生児童票

【集計・公表】 （集計）地方集計/手集計 （公表）「市広報」及びホームページにて公表（平成21年7月） （表章）市区町村

【経費】 262千円

【調査票名】 1 - 就学前児童票

【受理年月日】 平成20年10月17日

【受理番号】 受理番号（新）108069 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）鳩ヶ谷市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0歳～5歳）のいる世帯 （抽出枠）乳幼児医療費及び児童手当システム

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000/3,855 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）鳩ヶ谷市 世帯

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月01日～15日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 親の就労状況, 3. 保育サービスの利用状況等

【調査票名】 2 - 小学生児童票

【受理年月日】 平成20年10月17日

【受理番号】 受理番号（新）108069 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）鳩ヶ谷市全域 （単位）世帯 （属性）小学校児童（1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）乳幼児医療費及び児童手当システム

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000/3,561 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）鳩ヶ谷市 世帯

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月01日～15日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 親の就労状況, 3. 放課後児童クラブの利用状況

【調査名】 いなべ市次世代育成支援に係るニーズ調査

【実施機関】 いなべ市福祉部こども家庭課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票 3 - 中学生用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「調査結果の概要」及びホームページにて公表（平成21年3月） （表章）市区町村

【経費】 2,150千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月17日

【受理番号】 受理番号（新）108070 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）いなべ市全域 （単位）世帯 （属性）市内の就学前児童（0～2歳）のいる世帯及び市内の就学前児童（3～5歳）のいる世帯（いなべ市外の保育園等に通っている就学前児童を除く） （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）1,818 / 1,878 （配布）郵送及び園で配布 （収集）郵送及び園で回収 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）いなべ市 民間委託 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年10月20日～31日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月17日

【受理番号】 受理番号（新）108070 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）いなべ市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1年生～6年生）のいる世帯（いなべ市外の小学校に通っている就学児童を除く） （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,059 / 2,113 （配布）学校で配布 （収集）学校で配布 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）いなべ市 民間委託 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年10月20日～31日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査票名】 3 - 中学生用調査票

【受理年月日】 平成20年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)108070 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)いなべ市全域 (単位)個人 (属性)中学2年生 (抽出枠)住民
基本台帳

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)517/517 (配布)学校で配布 (収集)学
校で配布 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)いなべ市 民間委託
報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年10月20日~31日

【調査事項】 結婚,子育て,仕事に対する意識調査等

【調査名】 天理市次世代育成支援に係るニーズ調査

【実施機関】 天理市健康福祉部児童福祉課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「調査結果の概要」（平成21年3月）（表章）市区町村

【経費】 197千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月17日

【受理番号】 受理番号（新）108071 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）天理市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）900 / 2,761 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）天理市 民間委託 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年10月27日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月17日

【受理番号】 受理番号（新）108071 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）天理市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000 / 2,961 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）天理市 民間委託 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年10月27日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査名】 足利市次世代育成支援に係るニーズ調査

【実施機関】 足利市長市民福祉部こども課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22年～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計/機械集計 （公表）「調査結果の概要」及びホームページにて公表（平成22年3月） （表章）市区町村

【経費】 1,350千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月20日

【受理番号】 受理番号（新）108072 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）足利市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,400/7,800 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）足利市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年12月01日～15日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 放課後自動クラブの利用状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月20日

【受理番号】 受理番号（新）108072 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）足利市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,400/8,600 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）足利市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年12月01日～15日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査名】 赤穂市次世代育成支援対策行動計画策定に係るニーズ調査

【実施機関】 赤穂市健康福祉部子育て支援課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「調査結果の概要」（平成21年5月）及び冊子及びホームページにて公表（平成22年3月）（表章）市区町村

【経費】 840千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月20日

【受理番号】 受理番号（新）108073 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）赤穂市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）保育所及び学校園名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,500 / 3,045 （配布）調査員（民生委員）及び保育園等で配布 （収集）調査員（民生委員）及び保育園等で回収 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）赤穂市 調査員 世帯, 赤穂市 保育園等 世帯

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月01日～12月31日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月20日

【受理番号】 受理番号（新）108073 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）赤穂市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）保育所及び学校園名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,500 / 3,076 （配布）調査員（民生委員）及び学校等で配布 （収集）調査員（民生委員）及び学校等で回収 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）赤穂市 学校等 赤穂市 民間委託 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月01日～12月31日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査名】 丸亀市次世代育成支援に係るニーズ調査

【実施機関】 丸亀市健康福祉部児童課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「調査結果報告書」（平成21年3月）（表章）市区町村

【経費】 230千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月20日

【受理番号】 受理番号（新）108074 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）丸亀市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000 / 6,493 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）丸亀市 民間委託 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月01日～10日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月20日

【受理番号】 受理番号（新）108074 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）丸亀市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000 / 7,084 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）丸亀市 民間委託 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月01日～10日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査名】 二本松市子育て支援に関するアンケート調査

【実施機関】 二本松市長福祉部子育て支援課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 二本松市子育て支援に関するアンケート調査要領

【集計・公表】 （集計）地方集計／機械集計 （公表）「調査結果の概要」（平成21年4月）
（表章）市区町村

【経費】 256千円

【調査票名】 1 - 二本松市子育て支援に関するアンケート調査要領

【受理年月日】 平成20年10月23日

【受理番号】 受理番号（新）108075 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）二本松市全域 （単位）世帯 （属性）市内の0歳児，1～2歳児，3～5歳児，6～8歳児，9～11歳児のいる世帯（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,300/6,409 （配布）郵送及び小学校・保育所（園）・幼稚園を通して配布 （取集）郵送及び小学校・保育所（園）・幼稚園を通して回収 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）二本松市 報告者，二本松市 小学校・保育所（園）・幼稚園

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月14日

【調査事項】 1．属性，2．家族の状況，3．子どもの状況，4．子育ての状況，5．保育サービス等の利用について，6．父母の就労状況，7．仕事と子育ての両立について 等

【調査名】 行方市次世代育成支援に係るニーズ調査

【実施機関】 行方市保健福祉部社会福祉課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計/機械集計 （公表）調査結果の概要（ホームページにて公表）（平成21年7月） （表章）市区町村

【経費】 207千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月23日

【受理番号】 受理番号（新）108076 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）行方市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,285 （配布）郵送及び保育所にて配布 （収集）郵送及び保育所にて回収 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）行方市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月20日～28日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月23日

【受理番号】 受理番号（新）108076 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）行方市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,023 （配布）郵送及び学校にて配布 （収集）郵送及び学校にて回収 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）行方市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月20日～28日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査名】 大牟田市次世代育成支援に係るニーズ調査

【実施機関】 大牟田市保健福祉部児童家庭課

【目的】 市民の子育て支援に関する生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の行動計画を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 小学生用調査票 3 - 中学生用調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)調査結果の公表(平成21年3月) (表章)市区町村

【経費】 1,340千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月23日

【受理番号】 受理番号(新)108077 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)大牟田市全域 (単位)世帯 (属性)就学前児童のいる世帯 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,000/5,617 (配布)民生委員・児童委員 (取集)民生委員・児童委員 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)大牟田市 民生委員・児童委員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年10月20日~11月25日

【調査事項】 1.児童及び世帯の状況, 2.保育サービス等に対するニーズ, 3.子育ての状況及び意識, 子育て環境等

【調査票名】 2 - 小学生用調査票

【受理年月日】 平成20年10月23日

【受理番号】 受理番号(新)108077 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)大牟田市全域 (単位)世帯 (属性)小学生のいる世帯 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,000/6,480 (配布)民生委員・児童委員 (取集)民生委員・児童委員 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)大牟田市 民生委員・児童委員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年10月20日~11月25日

【調査事項】 1.児童及び世帯の状況, 2.子どもの居場所等に対するニーズ, 3.子育ての状況及び意識, 4.子育て環境等

【調査票名】 3 - 中学生用調査票

【受理年月日】 平成20年10月23日

【受理番号】 受理番号(新)108077 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)大牟田市全域 (単位)世帯 (属性)中学生のいる世帯 (抽出枠)
住民基本台帳

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)500 / 1,082 (配布)学校にて配布 (取
集)学校にて配布 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系
統)大牟田市 学校 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年10月20日～11月25日

【調査事項】 1.生徒及び世帯の状況, 2.生活習慣, 3.規範意識, 4.社会環境, 5.
家庭や地域の教育力等

【調査名】 苫小牧市次世代育成支援に係るニーズ調査

【実施機関】 苫小牧市保健福祉部児童家庭課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童調査票 2 - 就学児童調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計/機械集計 （公表）次世代育成支援対策推進会議において資料として公表（平成21年4月） （表章）市区町村

【経費】 246千円

【調査票名】 1 - 就学前児童調査票

【受理年月日】 平成20年10月24日

【受理番号】 受理番号（新）108078 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）苫小牧市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0から5歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳，保育園入所状況

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,300/2,803 （配布）郵送又は保育園で配布 （収集）郵送又は保育園で回収 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）苫小牧市 報告者，苫小牧市 保育園 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月04日～17日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況，2. 父母の就労状況，3. 保育サービスの利用，4. 病児・病後児保育について，5. 児童の一時預かりについて，6. ファミリーサポートセンターの利用について，7. 地域子育て支援拠点事業の利用の有無，8. 子育ての悩みや不安，市に対して望むこと，9. 育児休業制度の利用について

【調査票名】 2 - 就学児童調査票

【受理年月日】 平成20年10月24日

【受理番号】 受理番号（新）108078 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）苫小牧市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1から6年生）のいる世帯 （抽出枠）小学校学年別児童数内訳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）700/9,370 （配布）学校にて配布 （収集）学校にて回収 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）苫小牧市 学校 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月04日～17日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況，2. 父母の就労状況，3. 病児・病後児の対応について，4. 児童の一時預かりについて，5. ファミリーサポートセンターの利用の有無，6. 子育ての悩みや不安，市に対して望むこと

【調査名】 川口市次世代育成支援に関するニーズ調査

【実施機関】 川口市福祉部子育て支援課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 小学生児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「調査結果報告書」及びホームページにて公表（平成21年3月） （表章）市区町村

【経費】 6,300千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月24日

【受理番号】 受理番号（新）108079 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）川口市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳及び外国人登録

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,400 / 28,617 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）川口市 民間委託 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月14日～12月10日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 小学生児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月24日

【受理番号】 受理番号（新）108079 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）川口市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳及び外国人登録

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,800 / 28,147 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）川口市 民間委託 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月14日～12月10日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 留守家庭 児童保育室の利用状況及び利用希望等

【調査名】 静岡市次世代育成支援に関するアンケート調査

【実施機関】 静岡市保健福祉子ども局子ども青少年部子育て支援課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「調査結果報告書」をホームページにて公表（平成21年3月）（表章）市区町村

【経費】 2,490千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月24日

【受理番号】 受理番号（新）108080 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）静岡市全域（由比町区域を含む）（単位）世帯（属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,000 / 27,500（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）静岡市 報告者 民間委託 静岡市

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成20年11月中旬～12月中旬

【調査事項】 1. 延長保育, 一時保育, 病児病後児保育等の保育サービス等の利用意向, 2. 保護者の就労状況及び子育てに関する意識 等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月24日

【受理番号】 受理番号（新）108080 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）静岡市全域（由比町区域を含む。）（単位）世帯（属性）就学児童（小学1～6年生）のいる世帯（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,000 / 29,700（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）静岡市 報告者 民間委託 静岡市

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成20年11月中旬～12月中旬

【調査事項】 1. 放課後児童クラブの利用意向, 2. 保護者の就労状況及び子育てに関する意識など

【調査名】 鈴鹿市次世代育成支援に係るニーズ調査

【実施機関】 鈴鹿市保健福祉部子育て支援課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票 3 - 中学生・高校生世代用調査票 4 - 一般用調査票 5 - 事業所用調査票 6 - 団体用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「行動計画冊子」及び市ホームページにて公表（平成22年3月） （表章）市区町村

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月29日

【受理番号】 受理番号（新）108081 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）鈴鹿市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳，外国人登録台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,000 / 12,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）鈴鹿市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月25日

【調査事項】 1．児童及び世帯の状況，2．父母の就労状況，3．就労希望，4．児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月29日

【受理番号】 受理番号（新）108081 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）鈴鹿市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳，外国人登録台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000 / 13,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）鈴鹿市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月25日

【調査事項】 1．児童及び世帯の状況，2．父母の就労状況，3．就労希望，4．放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査票名】 3 - 中学生・高校生世代用調査票

【受理年月日】 平成20年10月29日

【受理番号】 受理番号（新）108081 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）鈴鹿市全域 （単位）世帯 （属性）中学生・高校生世代のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳，外国人登録台帳

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）2,000/12,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）鈴鹿市 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成20年11月25日

【調査事項】1. 児童及び世帯の状況, 2. 家庭での生活状況, 3. 健康, 4. 学校, 5. 地域生活状況等

【調査票名】4 - 一般用調査票

【受理年月日】平成20年10月29日

【受理番号】受理番号（新）108081 受理番号（旧）

【調査対象】（地域）鈴鹿市全域（単位）世帯（属性）20歳～65歳のいる世帯（抽出枠）住民基本台帳, 外国人登録台帳

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）2,000/128,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）鈴鹿市 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成20年11月15日

【調査事項】1. 世帯の状況, 2. 結婚観・子育て, 3. 就労状況, 4. 地域の中の子育て活動等

【調査票名】5 - 事業所用調査票

【受理年月日】平成20年10月29日

【受理番号】受理番号（新）108081 受理番号（旧）

【調査対象】（地域）鈴鹿市全域（単位）事業所（属性）前期行動計画時に抽出した事業所及び平成15年度企業要覧で従業員数50人以上の事業所（抽出枠）企業要覧

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）200/300（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）鈴鹿市 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成20年11月25日

【調査事項】1. 事業所の概要, 2. 従業員・勤務の状況, 3. 子育て支援の考え方等

【調査票名】6 - 団体用調査票

【受理年月日】平成20年10月29日

【受理番号】受理番号（新）108081 受理番号（旧）

【調査対象】（地域）鈴鹿市全域（単位）その他（属性）子育て支援サークルや子育て支援団体（抽出枠）各団体名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）50/100（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）鈴鹿市 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成20年11月25日

【調査事項】 1. 団体の概要, 2. 活動理念, 3. 行政とのかかわり方, 4. 取り組み内容
等

【調査名】 松本都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 長野県建設部都市計画課

【目的】 松本都市圏の都市交通の実態を把握するため、都市圏の人の動きについて個人属性、起終点、交通目的等を捉え、総合的な都市交通計画の策定のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 松本都市圏パーソントリップ調査世帯票・自動車票 2 - 松本都市圏パーソントリップ調査個人票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 民間委託 / 機械集計 (公表) 「調査結果報告書」平成21年3月 (表章) 市区町村

【経費】 33,000千円

【調査票名】 1 - 松本都市圏パーソントリップ調査世帯票・自動車票

【受理年月日】 平成20年10月30日

【受理番号】 受理番号(新)108082 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、波田町、山形村、朝日村、筑北村、池田町、松川村 (単位) 世帯 (属性) 11市町村に居住する5歳以上の人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 16,000 / 164,000 (配布) 郵送・調査員・オンライン (収集) 郵送・調査員・オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成20年11月中旬～平成20年12月初旬の平日の1日間 (系統) 長野県 民間コンサルタント 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 約10年ごと (実施期日) 平成20年11月中旬～平成20年12月初旬の平日の1日間

【調査事項】 1. 世帯票、(1) 住所、住居の種類・建て方、居住年数、(2) 各世帯員の性別・年齢・続柄・職業・勤務先等の住所・運転免許の保有状況等、2. 自動車票、(1) 自動車・自動二輪車・自転車の保有台数、2. 保有自動車の車種、所有者、保管場所

【調査票名】 2 - 松本都市圏パーソントリップ調査個人票

【受理年月日】 平成20年10月30日

【受理番号】 受理番号(新)108082 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、波田町、山形村、朝日村、筑北村、池田町、松川村 (単位) 個人 (属性) 11市町村に居住する5歳以上の人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 35,000 / 437,000 (配布) 郵送・調査員・オンライン (収集) 郵送・調査員・オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成20年11月中旬～平成20年12月初旬の平日の1日間

握時)平成20年11月中旬~平成20年12月初旬の平日の1日間 (系統)
長野県 民間コンサルタント 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)約10年ごと (実施期日)平成20年11月中旬~平成20年12月初旬の平日の1日間

【調査事項】 1.1日の行動について(1)発地状況(所在地・施設の種類、発時刻)(2)着地状況(所在地、施設の種類と目的、着時刻)(3)交通手段、(4)自動車の利用(運転した人、乗車人員、駐車場所)

【調査名】 むつ市次世代育成支援に係るニーズ調査

【実施機関】 むつ市保健福祉部児童家庭課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「行動計画冊子」及び市ホームページにて公表（平成22年3月） （表章）市区町村

【経費】 211千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月30日

【受理番号】 受理番号（新）108083 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）むつ市全域 （単位）個人 （属性）就学前児童（0～5歳）の保護者 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）3,481 （配布）郵送・施設配布 （収集）郵送・施設配布 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）むつ市 委託先業者 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月17日

【調査事項】 1. 基本属性, 2. 家族類型作成のための項目, 3. サービス利用率算出のための項目, 4. サービス利用者の利用量算出のための項目, 5. サービス未利用者の利用希望率算出のための項目, 6. 家族類型の変更希望に関する項目, 7. （サービス利用者の）希望サービス量算出のための項目, 8. アウトカム評価のための項目

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月30日

【受理番号】 受理番号（新）108083 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）むつ市全域 （単位）個人 （属性）就学児童（小学1～6年生）の保護者 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）3,740 （配布）郵送及び施設配布 （収集）郵送及び施設配布 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）むつ市 委託先業者 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月17日

【調査事項】 1. 基本属性, 2. 家族類型作成のための項目, 3. サービス利用率算出のための項目, 4. サービス利用者の利用量算出のための項目, 5. サービス未利用者の利用希望率算出のための項目, 6. 家族類型の変更希望に関する項目, 7.

(サービス利用者の)希望サービス量算出のための項目, 8 .アウトカム評価のための項目

【調査名】 筑西市次世代育成支援に係るニーズ調査

【実施機関】 筑西市福祉部こども課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計/機械集計 （公表）「行動計画冊子」及び市ホームページにて公表（平成21年7月） （表章）市区町村

【経費】 300千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月30日

【受理番号】 受理番号（新）108084 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）筑西市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～6歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000/5,537 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）筑西市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年02月01日～28日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月30日

【受理番号】 受理番号（新）108084 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）筑西市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000/6,490 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）筑西市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年02月01日～28日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査名】 犬山市次世代育成支援に係るニーズ調査

【実施機関】 犬山市健康福祉部子ども未来課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票 3 - 中学生用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）市ホームページ及び広報にて公表（平成21年7月） （表章）市区町村

【経費】 1,470千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月30日

【受理番号】 受理番号（新）108085 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）犬山市全域 （単位）世帯 （属性）犬山市内の就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,500 / 4,140 （配布）郵送及び園にて配布 （収集）郵送及び園にて回収 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）犬山市 報告者, 犬山市 保育園等 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月10日～25日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月30日

【受理番号】 受理番号（新）108085 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）犬山市全域 （単位）世帯 （属性）犬山市内の各学校から暮らす単位で抽出した就学児童（小学1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,500 / 4,614 （配布）郵送及び学校にて配布 （収集）郵送及び学校にて回収 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）犬山市 報告者, 犬山市 学校等 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月10日～25日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査票名】 3 - 中学生用調査票

【受理年月日】 平成20年10月30日

【受理番号】 受理番号（新）108085 受理番号（旧）

【調査対象】 (地域) 犬山市全域 (単位) 個人 (属性) 犬山市内の各学校からクラス単位で抽出した中学3年生 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 150 / 685 (配布) 学校にて配布 (収集) 学校にて回収 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 犬山市 学校等 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成20年11月01日～25日

【調査事項】 1. 地域の人々とのかかわりについて, 2. 結婚観について等

【調査名】 石岡市次世代育成支援に係るニーズ調査

【実施機関】 石岡市保健福祉部こども福祉課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 未就学児童用調査票 2 - 小学生用調査票 3 - 中・高生用調査票 4 - 一般市民用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計/機械集計 （公表）「行動計画冊子」及びホームページにて公表（平成21年3月） （表章）市区町村

【経費】 1,047千円

【調査票名】 1 - 未就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月31日

【受理番号】 受理番号（新）108086 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）石岡市全域 （単位）世帯 （属性）石岡市内の就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000/3,922 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）石岡市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月10日～25日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 児童の保育の条項及び利用希望等

【調査票名】 2 - 小学生用調査票

【受理年月日】 平成20年10月31日

【受理番号】 受理番号（新）108086 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）石岡市全域 （単位）世帯 （属性）石岡市内の就学児童（小学1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000/4,483 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）石岡市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年11月10日～25日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査票名】 3 - 中・高生用調査票

【受理年月日】 平成20年10月31日

【受理番号】 受理番号（新）108086 受理番号（旧）

【調査対象】 (地域)石岡市全域 (単位)個人 (属性)中・高校生 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,000/4,959 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)石岡市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年11月10日~25日

【調査事項】 1.生徒の世帯の状況, 2.父母の就労状況

【調査票名】 4 - 一般市民用調査票

【受理年月日】 平成20年10月31日

【受理番号】 受理番号(新)108086 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)石岡市全域 (単位)個人 (属性)一般市民 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,000/31,189 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)石岡市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年11月10日~25日

【調査事項】 1.就労形態, 2.世帯の状況, 3.子育て支援の希望

【調査名】 堺市次世代育成支援に関するニーズ調査

【実施機関】 堺市子ども青少年育成部子ども青少年企画課

【目的】 市民の子育て支援に関する生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画を策定するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 民間委託 / 機械集計 (公表) 「後期行動計画冊子」及び市ホームページにて公表(平成21年6月) (表章) 市区町村

【経費】 5,000千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月31日

【受理番号】 受理番号(新)108087 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)堺市内 (単位)世帯 (属性)堺市内の就学前児童(0~5歳)のいる世帯 (抽出枠)住民基本台帳,外国人登録原票

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,500/45,040 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)堺市 民間委託 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年11月30日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 児童の保育の状況及び利用希望, 5. 子育て支援サービス等の認知度等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成20年10月31日

【受理番号】 受理番号(新)108087 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)堺市全域 (単位)世帯 (属性)小学校児童(1~6年生)のいる世帯 (抽出枠)住民基本台帳,外国人登録原票

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,500/43,038 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)堺市 民間委託 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年11月30日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 就労希望, 4. 放課後児童クラブ(のびのびルーム等)の利用状況及び利用希望, 5. 子育て支援サービス等の認知度等

【調査名】 県民健康・栄養実態調査

【実施機関】 新潟県福祉保健部健康対策課

【目的】 新潟県民の身体の状況，栄養摂取状況，歯科疾患の状況及び生活習慣の状況を把握し，県民の健康の増進の総合的な推進を図るために必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票 2 - 栄養摂取状況調査 3 - 生活習慣調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 民間委託 / 機械集計 (公表) 「調査結果報告書」(平成21年12月) (表章) 都道府県

【経費】 10,170千円

【調査票名】 1 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成20年10月07日

【受理番号】 受理番号(新)208063 受理番号(旧)106080

【調査対象】 (地域)新潟県全域 (単位)個人 (属性)平成20年国民生活基礎調査の県内対象地区(14地区)又は平成17年国勢調査調査区から無作為抽出した地区(11地区)の世帯及び世帯員 (抽出枠)国民生活基礎調査の単位別世帯名簿，平成17年国勢調査調査区一覧表，調査区地図，調査区要図，平成20年国民健康・栄養調査の単位別世帯名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,500/2,396,067 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)新潟県 保健所・地域振興局 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成20年11月01日～11月30日

【調査事項】 1. 身長・体重(満1歳以上)，2. 腹囲(満6歳以上)，3. 血液測定(満15歳以上)，4. 血液検査(満20歳以上)，5. 1日の運動量(歩行数)(満15歳以上)，6. 問診(服薬状況，運動)(満20歳以上)，7. 口腔検査(満15歳以上)

【調査票名】 2 - 栄養摂取状況調査

【受理年月日】 平成20年10月07日

【受理番号】 受理番号(新)208063 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)新潟県全域 (単位)世帯 (属性)平成20年国民生活基礎調査の新潟県内対象地区(14地区)又は平成17年国勢調査調査区から無作為抽出した地区(11地区) (抽出枠)平成20年国民生活基礎調査の単位別世帯名簿，平成17年国勢調査調査地区一覧表，平成20年国民健康・栄養調査の単位別世帯名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,500/2,396,967 (配布)
調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)新潟
県 保健所・地域振興局 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年11月01日~30日

【調査事項】 1.世帯状況(世帯員番号,氏名,性別,生年月,妊婦(週数),授乳婦別、
仕事の種類,日常生活活動強度,2.食事状況(朝・昼・夕食別,家庭食・外食・
欠食の区別),3.食物摂取状況(料理名,食品名,使用量,廃棄量,世帯員ご
との案分比率)

【調査票名】 3 - 生活習慣調査票

【受理年月日】 平成20年10月07日

【受理番号】 受理番号(新)208063 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)新潟県全域 (単位)世帯及び世帯員 (属性)平成20年国民生活
基礎調査の県内対象地区(14地区)又は平成17年国勢調査調査区から無作為
抽出した地区(11地区)の世帯及び世帯員 (抽出枠)平成20年国民生活基
礎調査の単位区別世帯名簿,平成17年国勢調査調査地区一覧表,調査区地図,
調査区要図,平成20年国民健康・栄養調査の単位区別世帯名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,500/2,396,967 (配布)
調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)新潟
県 保健所・地域振興局 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成20年11月01日~30日

【調査事項】 食生活,身体活動・運動,休養(睡眠),飲酒,喫煙,歯の健康等に関する生
活習慣全般について(新潟市保健所管内の調査地区では,口腔診査及び生活習
慣調査を実施する)

(2) 変更受理

【調査名】 労使関係実情調査

【実施機関】 佐賀県農林水産商工本部雇用労働課

【目的】 佐賀県内の民間企業に雇用されている労働者の労働時間,その他労働条件に関する基本事項を調査し,その実態を明らかにして労使関係の円滑化を図るとともに,労働行政の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 労使関係実情調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 機械集計 (公表) 「調査結果報告書」(平成21年3月)
(表章) 都道府県

【経費】 228千円

【調査票名】 1 - 労使関係実情調査票

【受理年月日】 平成20年10月06日

【受理番号】 受理番号(新)208061 受理番号(旧)207050

【調査対象】 (地域) 佐賀県全域 (単位) 事業所 (属性) 「建設業」, 「製造業」, 「電気・ガス・熱供給・水道業」, 「情報通信業」, 「運輸業」, 「卸売・小売業」, 「金融・保険業」, 「宿泊業」, 「医療, 福祉」, 「教育, 学習支援業」, 「複合サービス事業」, 「サービス業(他に分類されないもの)」に属する常用雇用者規模30人以上の民間事業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査 調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 350 / 1,866 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成20年10月31日現在 (系統) 佐賀県報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成20年11月01日~11月14日

【調査事項】 1. 事業所の概要, (1) 事業所名, (2) 郵便番号, (3) 所在地, (4) 常用雇用者数の規模, (5) 正規従業員数(うち女性の数), 2. 労働時間制度について, (1) 1週あたりの所定労働時間, (2) 週休制の形態, (3) 年間休日総数, (4) 年次有給休暇, (5) 特別休暇制度, (6) 配偶者の出産補助休暇制度, (7) 変形労働時間制, (8) みなし労働時間制, (9) その他の勤務制度の導入について, (10) 労働時間短縮の取り組み状況, (11) 労働時間を短縮するにあたっての問題点, 3. 育児・介護休業制度について, (1) 育児休業制度について, (2) 子の看護休暇制度について, (3) 育児休業, 子の看護休暇等の取得状況, (4) 育児休業の取得期間, (5) 育児休業取得者の代替要員について, (6) 両立支援制度の設置状況, (7) 介護休業制度について, (8) 介護休暇の取得状況, (9) 育児・介護休業制度運用上の問題点, (10) 育児, 介護等による退職者

の再雇用制度,(11)休業・休暇中の賃金手当等の支給状況,4.その他の制度について,(1)定年制度について,(2)退職金制度について

【調査名】 東京都生計分析調査試験調査

【実施機関】 東京都総務局統計部経済統計課

【目的】 現在、東京都の直轄調査員により行っている「東京都生計分析調査」を民間事業者に委託して実施することにより、民間事業者による調査手法を検証し、現行のあり方等の検討資料にするとともに、民間活用のあり方を探る。

【調査の構成】 1 - 東京都生計分析調査試験調査世帯票 2 - 東京都生計分析調査試験調査家計簿 3 - 東京都生計分析調査試験調査年間収入調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/統計センター委託/機械集計 (公表)「調査結果報告書」平成21年中閲覧 (表章)都道府県

【経費】 1,491千円

【調査票名】 1 - 東京都生計分析調査試験調査世帯票

【受理年月日】 平成20年10月07日

【受理番号】 受理番号(新)208062 受理番号(旧)208001

【調査対象】 (地域)東京都の市町村から抽出した2市 (単位)世帯 (属性)全世帯のうち一部の世帯(専ら農・林・漁業を営む世帯,単身者世帯,外国人世帯,料理飲食店・旅館・下宿屋を営む世帯等)を除いた世帯, (抽出枠)平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)24/1,098,063 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査最初の月の1日現在 (系統)東京都 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査最初の月の1日

【調査事項】 1.フェイス事項,2.世帯員及び住居に関する事項(世帯主との続き柄、性別等、就非別、勤務先等、住居の所有関係等、家賃・地代、無職世帯の主な収入源他)

【調査票名】 2 - 東京都生計分析調査試験調査家計簿

【受理年月日】 平成20年10月07日

【受理番号】 受理番号(新)208062 受理番号(旧)208001

【調査対象】 (地域)東京都の市町村から抽出した2市 (単位)世帯 (属性)全世帯のうち一部の世帯(専ら農・林・漁業を営む世帯,単身者世帯,外国人世帯、料理飲食店・旅館・下宿屋を営む世帯等)を除いた世帯 (抽出枠)平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)24/1,098,063 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)毎月5日及び20日 (系統)東京都 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎日5日及び20日

【調査事項】 1.口座自動振替による支払い事項(支払内訳・金額), 2.毎日の収入と支出に関する事項(収入は種類と金額,支出は品名・数量・金額・用途・繰越金)
3.カード購入,月賦購入,掛買い又は現物(購入方法・金額・見積金額),

【調査票名】 3 - 東京都生計分析調査試験調査年間収入調査票

【受理年月日】 平成20年10月07日

【受理番号】 受理番号(新)208062 受理番号(旧)208001

【調査対象】 (地域)東京都の市町村から抽出した2市 (単位)世帯 (属性)全世帯のうち一部の世帯(専ら農・林・漁業を営む世帯,単身者世帯,外国人世帯,料理飲食店・旅館・下宿屋を営む世帯等)を除いた世帯, (抽出枠)平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)24/1,098,063 (配布)調査員(収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査2ヶ月目の5日 (系統)東京都 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査2ヶ月目の5日

【調査事項】 1.勤め先年間収入(定期,賞与・その他の臨時収入), 2.営業年間収益,
3.内職年間収入, 4.その他の年間収入,

【調査名】 県民意識調査

【実施機関】 新潟県知事政策局政策評価室

【目的】 新潟県「夢おこし」政策プランの効果的な推進を図るため、県民ニーズや満足度等を調査する。

【調査の構成】 1 - 「夢おこし」政策プラン推進のための県民意識調査調査票（県民調査用）

2 - 「夢おこし」政策プラン推進のための県民意識調査調査票（首都圏調査用）

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）ホームページにて公表（調査年度1月頃） （表章）都道府県

【経費】 2,500千円

【調査票名】 1 - 「夢おこし」政策プラン推進のための県民意識調査調査票（県民調査用）

【受理年月日】 平成20年10月14日

【受理番号】 受理番号（新）208065 受理番号（旧）207038

【調査対象】 （地域）新潟県全域 （単位）個人 （属性）新潟県内在住の満20歳以上75歳以下の男女個人 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000 （配布）郵送 （収集）郵送（記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）新潟県 民間業者 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成20年11月上旬～中旬

【調査事項】 1. 定住意向, 2. 県の施策体系に関する満足度, 3. 災害に強いふるさとづくりについて, 4. 危機管理体制について, 5. 自主防災の取組状況, 6. 環境についての満足度, 7. 地球温暖化防止に関する取組, 8. 健康で充実した生活を送っていることに関する満足度, 9. 健康に関する施策に対する満足度, 10. 福祉に関する施策に対する満足度, 11. 食の安全・安心の取組についての満足度, 12. 食の安全に関する施策に対する満足度, 13. 教育に関する施策に対する満足度

【調査票名】 2 - 「夢おこし」政策プラン推進のための県民意識調査調査票（首都圏調査用）

【受理年月日】 平成20年10月14日

【受理番号】 受理番号（新）208065 受理番号（旧）207038

【調査対象】 （地域）首都圏周辺 （単位）個人 （属性）首都圏周辺在住の20歳以上70歳未満の男女個人 （抽出枠）調査会社登録のモニターから抽出

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,200 （配布）オンライン （収集）オンライン（記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）新潟県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成20年11月中旬

【調査事項】 1.住んでみたい道府県, 2.新潟県の食の安全・安心の取組についての満足度, 3.新潟県の食の安全に関する施策に対する満足度

【調査名】 集落営農実態調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 「食料・農業・農村基本計画」において担い手として位置づけられ、「水田・畑作経営所得安定対策」の支援対象となった集落営農組織の育成・確保・支援に係る施策の企画・立案，推進等に必要な資料の整備を行うとともに，「食料・農業・農村基本計画」の評価の指標とする。

【調査の構成】 1 - 集落営農実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)「調査結果報告書」(毎年3月末日) (表章)全国

【経費】 7,074千円

【備考】 農林漁業に係る地域構造調査費7074千円の一部

【調査票名】 1 - 集落営農実態調査票

【受理年月日】 平成20年10月24日

【受理番号】 受理番号(新)208066 受理番号(旧)207003

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市区町村 (抽出枠)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,791 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ (収集)郵送・オンライン・ファクシミリ (記入)自計 (把握時)2月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 報告者(市区町村)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)02月01日

【調査事項】 1.集落営農の名称，代表者氏名，住所，2.集落営農の概要，(1)設立年次，(2)集落営農の組織形態，(3)集落営農の構成等，3.集落営農の営農状況，(1)経営規模・農地利用の目標，(2)集落内の営農を一括管理・運営，集落営農の活動内容等

【調査名】 香川県特定地場産品調査

【実施機関】 香川県商工労働部経営支援課

【目的】 特定地場産品の実態を把握し、地場産業振興対策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 平成20年香川県特定地場産品調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 機械集計 (公表) 「調査結果報告書」(平成22年3月)
(表章) 都道府県

【経費】 1,745千円

【調査票名】 1 - 平成20年香川県特定地場産品調査票

【受理年月日】 平成20年10月27日

【受理番号】 受理番号(新)208067 受理番号(旧)205086

【調査対象】 (地域) 香川県内 (単位) 事業所 (属性) 香川県の特定地場産品である29業種のうち、いずれかを製造又は賃加工する事業所 (抽出枠)

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 1,173 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 平成20年12月31日 (系統) 香川県 市町長 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 西暦末日が0, 3, 5, 8の年 (実施期日) 配布12月中旬、提出1月中旬

【調査事項】 1. 事業所の名称及び電話番号, 2. 製造品・賃加工品の販売先地域別割合(年間), 3. 販売先の業態別割合(年間), 4. 主な原材料の仕入先地域別割合(年間), 5. 経営上の問題点, 6. 経営方針、7. 特定地場産品の製造品の出荷額及び加工賃収入額(年間)

(3) 中止受理

【調査名】 要介護認定モデル事業報告

【実施機関】 厚生労働省老健局老人保健課

【目的】 平成20年に予定されている要介護認定モデル事業に関して、その認定調査の実行可能性を検証すること及び作成中の要介護認定理論の信頼性向上のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 要介護認定モデル事業報告に関する調査報告表

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)「調査結果報告書」(平成20年3月末)
(表章)全国

【経費】 95,018千円

【備考】 システムの検証のための調査であり、統計調査に該当しないことから、中止扱いをする。

【調査票名】 1 - 要介護認定モデル事業報告に関する調査報告表

【受理年月日】 平成20年10月06日

【受理番号】 受理番号(新)000000 受理番号(旧)207064

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市区町村 (抽出枠)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)129 (配布)郵送・オンライン (収集)
郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省
報告者(市区町村)

【周期・期日】 (周期)関連法令改正により要介護認定制度変更のつど (実施期日)平成
19年12月

【調査事項】 1.保険者番号, 2.被保険者番号, 3.年齢, 4.性別, 5.介護サービスの
利用状況, 6.要介護等の認定に際しての判断要素となる主治医の意見, 7.
運動能力等の状況等

【調査名】 建設副産物実態調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局事業総括調整官室

【目的】 建設工事における建設副産物の処理状況や建設資材の利用状況を調査することにより、建設工事における資材のリサイクル促進等の施策立案のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 総量調査票（公共工事〔発注者用〕）

【集計・公表】 （集計）中央集計／機械集計 （公表） （表章）全国

【調査票名】 1 - 総量調査票（公共工事〔発注者用〕）

【調査票承認期間開始日】 平成20年10月21日

【調査票承認期間終了日】 平成20年10月21日

【受理番号】 受理番号（新）308012 受理番号（旧）205035

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）全国の公共工事発注機関（公団・事業団を除く）（抽出枠）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）7,000 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）（系統）国土交通省 地方建設副産物対策連絡協議会 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成20年05月30日

【調査事項】 1. 工事概要（工事名、工事施行場所、最終工事契約金額、構造、用途、述べ床面積）、2. 特定建設資材（搬入量）、3. その他の建設資材（搬入量）、4. 特定建設資材廃棄物（発生量・搬出量）、5. 建設廃棄物（発生量・搬出量）、6. 建設発生土（発生量・搬出量）

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合計
		41～ 45年	50年	55年	60年	H2年	3～ 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	97	18	25	35	(4)	(4)	(4)	(4)	(16)
	その他			(3)										(1)	(4)	
	小計	22	18	10	5	5	5	6	5	3	6	3	6	2	1	97
総務省	統計局			(3)							(4)	(4)	(5)	(4)	(20)	
	その他	105	77	91	72	63	76	103	23	28	41	14	10	8	9	720
	小計	26	33	43	77	68	73	112	8	12	8	3	10	6	22	501
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	162	35	33	30	14	23	15	26	601
	その他							(1)			(1)		(1)		(3)	
	小計	34	40	74	129	123	183	274	43	45	38	17	33	21	48	1102
法務省									2	2	0	0	0	1	1	6
財務省	本省	(11)	(3)			(1)						(4)	(4)	(5)	(4)	(32)
	国税庁	22	10	16	13	14	35	40	11	8	6	2	3	9	4	193
	小計	1	1	2		(1)										(1)
文部科学省	大臣官房 統計情報部	1	1	2		1										5
	その他	(11)	(3)			(2)					(4)	(4)	(5)	(4)	(33)	
	小計	23	11	18	13	15	35	40	11	8	6	2	3	9	4	198
文部科学省		102	106	101	108	142	139	184	6	23	7	(1)	(1)	(1)	(1)	(5)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	241	51	41	44	44	50	39	39	2154
	社会保険庁		5	2	7	10	3	3	1	1		1	1			34
	中央労働 委員会		3				2	10	2	2	2	2		4		27
	その他	(2)						(5)			(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(13)
	小計	380	355	321	358	299	355	321	82	70	41	66	90	46	58	2842
厚生労働省		(2)						(5)			(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(13)
厚生労働省		688	661	635	643	502	576	575	136	114	87	113	141	89	97	5057

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。

2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月)		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~								合計	
		41~ 45年	50年	55年	60年	H2年	3~ 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年		
実施機関名																	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部	384	(3) 425	435	374	379	330	290	56	90	53	37	56	70	25	(3) 3004	
	総合食料局 (旧食糧庁)	102	71	77	72	54	79	86	24	17	17	29	(2) 6	(2) 17	(1) 15	(5) 666	
	林野庁	82	49	25	18	14	7	2	2	2		3		3	4	211	
	水産庁		3	4	3	5	5	6	2	1	1		1	1	2	34	
	その他	(15) 143	(21) 182	(10) 226	(20) 154	(20) 80	(4) 91	(17) 85	(2) 32	(2) 25	(2) 24	(2) 13		(1) 17	(2) 14	(116) 43	
	小計	(15) 711	(24) 730	(10) 767	(20) 621	(20) 532	(4) 512	(17) 469	(2) 116	(2) 135	(2) 95	(2) 82	(2) 80	(2) 105	(2) 89	(124) 5044	
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	209	(2) 157	(6) 128	(2) 119	(2) 106		(1) 101			(1) 26					(14) 1020	
	資源 エネルギー庁								11	1	7	11	27	4	10	71	
	中小企業庁	(1) 61		(3) 90	(4) 63	(2) 103	(1) 73									(11) 574	
	その他	(17) 309	(18) 249	(23) 272	(35) 212	(32) 186	(17) 166	(28) 170	(3) 21	(12) 9	(3) 13	(12) 14	(3) 9	(4) 15	(3) 16	(210) 1661	
	小計	(18) 579	(20) 462	(32) 490	(41) 394	(36) 395	(18) 306	(29) 344	(3) 67	(12) 24	(4) 61	(12) 38	(3) 66	(4) 46	(3) 54	(235) 3326	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	126	(30) 202	(49) 176	(22) 175	(27) 218	(9) 215	(18) 244		45	55	30	11	38	43	12	(157) 1590
	その他	(19) 223	(35) 243	(62) 179	(25) 172	(26) 124	(23) 131	(15) 101		(1) 20		34		54	15	36	(208) 1375
	小計	(19) 349	(65) 445	(111) 355	(47) 347	(53) 342	(32) 346	(33) 345		(1) 65		(1) 70	(1) 39	(1) 92	(2) 58		(365) 2965
環 境 省			(4)	(12) 2	(14) 1	(11) 4	(11)	(8) 11	(1)	(1)	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(1) 2	(68) 25	
合 計	共管調査 延件数	65	116	168	122	122	65	93	6	16	10	26	16	24	16	865	
	実数 (1)	30	52	84	61	61	29	49	3	8	5	13	8	9	8	420	
	単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	2345	469	449	400	312	440	353	361	19404	
	総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	2394	472	457	405	325	448	362	369	19824	

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成19年			平成20年										備考
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
内閣府	経済社会 総合研究所		1					(4) 3	1		1				
	その他				1		1							2	
	小計		1		1		1	(4) 3	1		1			2	
総務省	統計局			3	2		8						1	1	
	その他		7	1	8		4							3	
	小計		7	4	10		12						1	4	
法務省															
財務省	本省	1	1				(4)							1	
	国税庁														
	小計	1	1				(4)							1	
文部科学省		(1) (1)				1	8				4			3	
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	1		4	1	5	2	15	9	7	13	1	1	1	
	社会保険庁													1	
	中央労働 委員会												1		
	その他	(1)			9	2	18	2	1	23	1	3	1	3	
	小計	(1) 1		4	10	7	20	17	10	30	14	4	3	4	

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

実施機関名		平成19年			平成20年										備考
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部						4					3	1	2	
	総合食料局												1		
	林野庁			2											
	水産庁			1											
	その他	8	8			7	3	(2) 6		1	6				
	小計	8	8	3		7	7	(2) 6		1	6	3	2	2	
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	1	1	19				1	32			2		1	
	資源 エネルギー庁					8	1	1							
	中小企業庁		1						3						
	その他	2	1	2	8			(5) 3	1		2		1		
	小計	3	3	21	8	8	1	(5) 3	36	0	2	2	1	1	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部				4	2		8	1			1		2	
	その他	5	2	2	1	2					8	3	1		
	小計	5	2	2	5	4	0	8	1	0	8	4	1	2	
環 境 省										2		1			
合 計	共管調査	延件数	2					11				4		4	
		実数 (1)	1					8				2		2	
	単独調査 (2)	19	22	34	34	27	49	39	48	33	35	13	8	16	
	総承認件数 (1)+(2)	20	22	34	34	27	49	47	48	33	35	15	8	18	

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	2年	3～ 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	11	5	8	8	4	4	8	6	307
	変 更	69	72	99	108	88	79	103	15	23	29	15	30	30	19	779
	中 止	6		3	7	11		9	1	2	1	1	5	5	3	54
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	386	75	63	67	72	80	63	64	2975
	変 更	329	299	199	140	177	210	218	88	29	74	62	54	87	35	2001
	中 止	4	4	8	2	15	16	39	10	4	4	7	4	24	6	147
市	新 規	105	82	85	124	139	127	130	26	28	240	371	30	38	39	1564
	変 更	131	65	55	49	61	114	93	24	24	16	12	14	15	10	683
	中 止	1			1	5	2	12	1	3		2	1		0	28
日 銀 等	新 規	2	6			2		1							0	11
	変 更	10	9	10	16	16	9	5		2	2	1		1	3	84
	中 止	2		3	1		1	2		1	1				0	11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	528	106	99	315	447	114	109	109	4857
	変 更	539	445	363	313	342	412	419	127	78	121	90	98	133	67	3547
	中 止	13	4	14	11	31	19	62	12	10	6	10	10	29	9	240

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成19年			平成20年										備考
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
国	新規					1	2						1		
	変更	1	3	2	1	2	1	1		2	5	4		1	
	中止										1		1		
都道府県	新規	6	4	2	3		3	2		7	2	6	3	6	
	変更	7	3	1	2		6	1	2	2	7	4	7	6	
	中止		1				1	1	2				2		
市	新規	5	4	1	7	1				2	7	2	6	32	
	変更		1	4	1	2					1	2	5		
	中止														
日銀等	新規														
	変更														
	中止														
合計	新規	11	8	3	10	2	5	2	0	9	9	8	10	38	
	変更	8	7	7	4	4	7	2	2	4	13	10	12	7	
	中止		1				1	1	2		1		3		